

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ビー・エム・エル

【英訳名】 BML, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 裕

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03(3350)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営企画部長 福田 和太

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03(3350)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営企画部長 福田 和太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	62,721,887	67,987,624	67,705,499	70,712,565	71,834,307
経常利益 (千円)	2,661,411	3,036,297	3,315,733	4,051,228	3,176,684
当期純利益 (千円)	807,540	1,871,816	1,717,579	1,972,454	2,085,793
純資産額 (千円)	31,539,196	32,399,202	33,754,718	35,514,223	37,382,673
総資産額 (千円)	59,410,024	58,690,999	58,676,370	57,413,569	58,219,498
1株当たり純資産額 (円)	1,431.57	1,503.06	1,565.02	1,647.01	1,717.84
1株当たり当期純利益 (円)	36.01	83.45	76.59	88.68	96.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	76.57	88.62	96.81
自己資本比率 (%)	53.1	55.2	57.5	61.9	63.5
自己資本利益率 (%)	2.7	5.9	5.2	5.7	5.8
株価収益率 (倍)	34.53	19.42	22.38	24.92	24.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,305,960	8,169,538	5,769,061	7,422,525	5,320,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,216,922	△3,431,672	△3,346,491	△3,685,116	△1,301,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,778,291	△3,374,206	△1,452,825	△4,003,928	△1,550,363
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,765,178	6,149,211	7,118,956	7,001,943	9,495,739
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,538 (1,978)	2,437 (2,089)	2,362 (2,038)	2,463 (2,103)	2,687 (2,095)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	57,264,849	59,654,325	59,450,971	61,427,365	62,106,760
経常利益 (千円)	1,434,594	1,239,711	2,126,810	2,610,098	1,385,802
当期純利益 (千円)	215,783	1,072,931	1,173,501	1,233,439	1,331,145
資本金 (千円)	6,045,586	6,045,586	6,045,586	6,045,586	6,045,586
発行済株式総数 (株)	22,007,363	22,007,363	22,007,363	22,007,363	22,007,363
純資産額 (千円)	29,327,664	29,390,652	30,205,272	31,089,478	31,834,066
総資産額 (千円)	52,985,056	51,864,907	51,804,188	51,146,073	50,647,625
1株当たり純資産額 (円)	1,331.26	1,364.31	1,401.48	1,442.49	1,478.33
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	20.00	20.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.63	47.92	52.68	55.40	61.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	52.67	55.36	61.78
自己資本比率 (%)	55.4	56.7	58.3	60.8	62.8
自己資本利益率 (%)	0.8	3.7	3.9	4.0	4.2
株価収益率 (倍)	144.8	33.8	32.5	39.9	38.9
配当性向 (%)	149.5	30.4	36.7	34.9	32.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,394 (749)	1,388 (763)	1,270 (753)	1,272 (712)	1,328 (704)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第50期の1株当たり配当額20円は、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和30年7月	近藤健次(現代表取締役会長)が、保存血液の製造及び販売を目的として資本金1,500千円をもって東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社相互ブラッド・バンクを設立。
昭和39年3月	輸血用血液取扱が日本赤十字社血液センターに集中されたことに伴い、臨床検査業務への事業転換に着手。
昭和42年8月	臨床検査センターを設置し、臨床検査の受託を開始。
昭和48年4月	検体の集配を目的として、株式会社ジャパソクリニカルサービス(当社100%出資)を設立。
昭和50年10月	富山県富山市に営業所を設置、全国営業所ネットワークの構築に着手。
昭和51年7月	株式会社相互生物医学研究所に商号を変更、同時に東京都中野区中央に本社を移転。
昭和56年11月	富山県富山市に衛生検査所を設置、全国ラボネットワークの構築に着手。
昭和60年1月	東京都杉並区高円寺南に本社を移転、また埼玉県川越市に当社の中心となるBML総合研究所を設置、検査業務の総合及びトータルラボラトリーシステムを構築。
昭和61年7月	病理・細胞診検査を目的として、株式会社ピーシーエルジャパン(当社100%出資)を設立。
平成元年3月	医療情報システムの構築を目的として、株式会社メリッツ(当社100%出資)を設立。
平成元年4月	株式会社ビー・エム・エルに商号を変更。
平成3年6月	株式会社東京公衆衛生研究所の株式を取得(当時当社70%所有、現100%所有)し、子会社とする。
平成5年4月	東京都渋谷区千駄ヶ谷に本社を移転。
平成5年7月	松戸市および松戸市医師会との共同出資(当社97%出資)により、株式会社松戸メディカルラボラトリーを設立。
平成7年1月	臨床検査受託のための地域子会社として、株式会社愛媛メディカルラボラトリー(当時当社97%出資、現100%所有)を設立。
平成8年1月	株式会社生物医科学研究所の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成8年7月	株式会社協同医学研究所の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成9年8月	F&S事業部を設置し、食品衛生検査の受託を開始。
平成10年8月	千葉県柏市に「アリア薬局」を設置し、調剤薬局の経営を開始。
平成10年11月	株式会社第一臨床検査センターの株式を取得(当時当社60%所有、現100%所有)し、子会社とする。
平成10年12月	新規医薬品の開発業務受託機関(CRO)を目的として、株式会社アレグロ(当時当社100%出資、現65%間接所有)を設立。
平成11年10月	遺伝子組換え食品検査の受託を開始。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	医療情報システム事業部を設置し、電子カルテの販売を開始。
平成12年4月	環境検査事業部を設置し、大気、水質等の環境検査を開始。
平成12年10月	ゲノム科学事業部を設置し、遺伝子検査の開発と受託を開始。歯周病菌検査の受託を開始。
平成13年4月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年8月	株式会社共同検査システムの株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成14年9月	大塚製薬株式会社より臨床検査事業の営業を譲受ける。 株式会社大塚東京アッセイ研究所(平成15年4月 株式会社BML東京アッセイ研究所に社名変更。平成16年4月 当社に吸収合併)の株式を取得(当社100%所有)し、子会社とする。
平成15年2月	株式会社環境科学コーポレーション(現 株式会社BMLフード・サイエンス)の株式を取得(当時当社100%所有、現65%間接所有)し、子会社とする。
平成16年8月	株式会社ラボテックの株式を取得(当時当社40%所有、現100%所有)。
平成16年10月	株式会社BMLフード・サイエンスを会社分割し、株式会社環境科学コーポレーションを設立。
平成17年4月	株式会社第一臨床検査センターが、株式会社共同検査システムを合併。
平成17年4月	株式会社ラボテックの株式を追加取得(当社100%所有)し、子会社とする。

年月	事項
----	----

平成17年 6月	株式会社第一臨床医学検査センターの株式を取得（当社100%所有）し、子会社とする。
平成17年 7月	株式会社日研医学の株式を取得（当社100%所有）し、子会社とする。
平成17年12月	株式会社BMLフード・サイエンスが、株式会社環境科学コーポレーションの全株式を第三者に売却。
平成18年 4月	株式会社近畿予防医学研究所との共同出資（当社51%出資）により、株式会社近畿予研BMLを設立。
平成18年 9月	株式会社小田島盛岡臨床検査センター（現 株式会社盛岡臨床検査センター）の株式を取得（当社66.3%所有）し、子会社とする。
平成19年 2月	三菱商事株式会社との合弁により、株式会社BMLフード・サイエンスと株式会社アレグロの株式移転を行い、株式会社BMLライフサイエンス・ホールディングスを設立（当社65%所有）。
平成19年 3月	クオール株式会社に調剤薬局事業を譲渡。

（注） F&S事業部のF&Sとは、Food and Sanitation の略で、主として食品衛生検査を行っております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、連結子会社として(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)生物医科学研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)ラボテック、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)近畿予研BML、(株)盛岡臨床検査センター及び(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスの17社、非連結子会社として(株)ビー・エム・エル福島、(株)BMLメディカルワークス（平成18年10月1日付をもって(株)相互商事より社名変更）、(株)メリッツサポートシステムズ及び(株)地域医療サービス並びに持分法未適用関連会社である(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所の5社で構成されております。

なお、(有)中央医研は平成18年4月1日付をもって連結財務諸表提出会社が吸収合併しております。

また、平成18年4月18日付をもって(株)近畿予防医学研究所との合弁により(株)近畿予研BML（資本金98百万円、連結財務諸表提出会社の出資比率51%）を設立しております。加えて平成18年9月26日付をもって(株)小田島盛岡臨床検査センター（現 (株)盛岡臨床検査センター 平成19年1月1日付社名変更）の発行済株式の66.3%を取得して子会社としております。

また、完全連結子会社である(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロは共同株式移転を行い、平成19年2月1日付をもって(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスを設立し、同時に、連結財務諸表提出会社が保有することとなる同社株式の35%を三菱商事(株)へ売却しております。

連結財務諸表作成にあたり上記3社（(株)近畿予研BML、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス）を連結の範囲に追加しております。

なお、連結子会社である(株)東京公衆衛生研究所は平成19年4月1日付をもって連結子会社であった(株)生物医科学研究所を吸収合併しております。

(株)協同医学研究所他12社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。(株)地域医療サービスは(株)盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

(株)ジャパンクリニカルサービスは上記の業務に加え、当企業集団の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

(株)ピーシーエルジャパンは、病理・細胞診検査を主に当社から再受託しております。

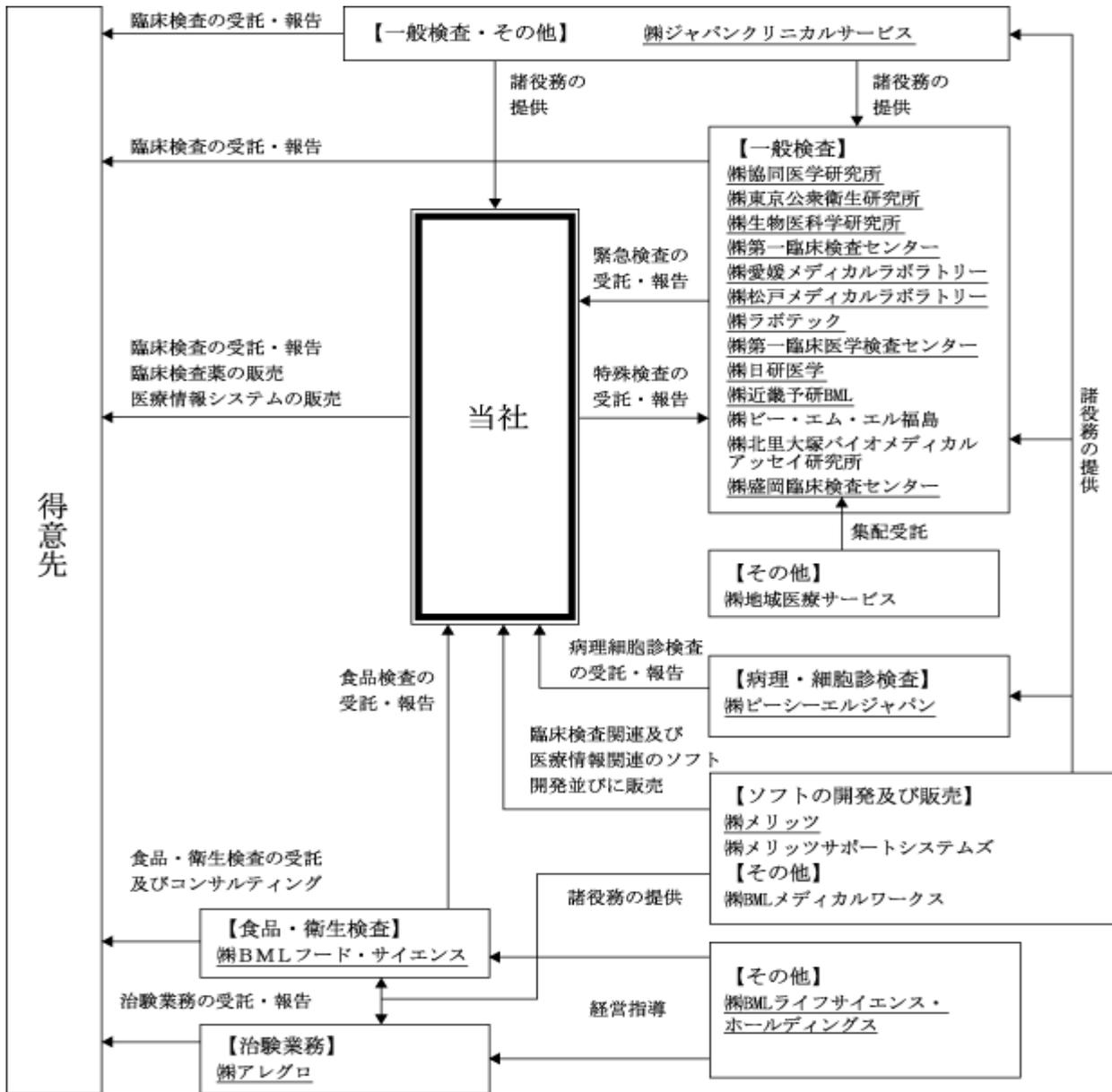
(株)BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等を再委託しております。

(株)アレグロは、製薬会社等より治験業務を受託しております。(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロの経営指導を行っております。

この他、(株)メリッツ他1社は、臨床検査関連および医療情報システム事業のコンピュータソフトの開発ならびに販売を、また(株)BMLメディカルワークスは、当社および(株)BMLフード・サイエンスから委託を受けて検査用容器の製造等及び当企業集団各社の建物の清掃および損害保険の取扱を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



- (注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。
 2. 平成19年4月1日をもって、㈱生物医科学研究所は㈱東京公衆衛生研究所が吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金 援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社) ㈱協同医学研究所	福岡県 福岡市 東区	60,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	1	1	—	臨床検査の 委託及び受 託	検査機器賃 貸 不動産賃貸	—
㈱メリッツ	東京都 杉並区	30,000	ソフトウェ アの開発・ 販売	直接 100.0	5	1	—	臨床検査ソ フトの開発 委託他	開発機器賃 貸 不動産賃貸	—
㈱ピーシーエル ジャパン	東京都 杉並区	20,000	病理・細胞 診検査	直接 100.0	3	1	—	病理・細胞 診検査の委 託	不動産賃貸	—
㈱東京公衆衛生 研究所	東京都 杉並区	20,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	1	1	—	臨床検査の 委託及び受 託	不動産賃貸	—
㈱愛媛メディカル ラボラトリー	愛媛県 松山市	20,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	2	1	—	臨床検査の 委託及び受 託	検査機器賃 貸 不動産賃貸	—
㈱生物医科学 研究所	東京都 八王子市	15,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	—	3	—	臨床検査の 委託及び受 託	—	—
㈱ジャパンクリ ニカルサービス	東京都 杉並区	20,000	臨床検査検 体の受付・ 検査情報処 理等	直接 100.0	2	2	(注) 3	臨床検査検 体の受付及 び検査情報 処理等	不動産賃貸	—
㈱第一臨床検査 センター	北海道 札幌市 東区	10,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	2	1	(注) 4	臨床検査の 委託及び受 託	検査機器賃 貸	—
㈱松戸メディカル ラボラトリー	千葉県 松戸市	30,000	臨床検査の 受託業務	直接 97.0	1	3	—	臨床検査の 委託及び受 託	—	—
㈱ラボテック	千葉県 市原市	95,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	2	1	(注) 5	臨床検査の 委託及び受 託	—	—
㈱日研医学	福井県 福井市	25,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	2	3	(注) 6	臨床検査の 委託及び 受託	不動産賃貸	—
㈱第一臨床医学検 査センター	埼玉県 春日部市	10,000	臨床検査の 受託業務	直接 100.0	1	5	—	臨床検査の 委託及び 受託	—	—
㈱盛岡臨床検査セ ンター	岩手県 盛岡市	10,000	臨床検査の 受託業務	直接 66.3	1	2	(注) 7	臨床検査の 委託及び 受託	—	—
㈱BMLライフサイ エンス・ホール ディングス	東京都 渋谷区	100,000	食品検査・ バイオライ フサイエン スに関する 事業	直接 65.0	—	2	—	臨床検査の 委託及び 受託	—	—
㈱近畿予研BML	大阪府 茨木市	98,000	臨床検査の 受託業務	直接 51.0	2	3	—	臨床検査の 委託及び 受託	検査機器賃 貸 不動産賃貸	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金 援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社) ㈱アレグロ	東京都 渋谷区	30,000	新薬臨床試験の受託業務	間接 65.0	2	2	—	新薬臨床試験の受託	不動産賃貸	—
㈱BMLフード・サイエンス	東京都 豊島区	100,000	食品衛生検査事業	間接 65.0	1	2	—	食品検査の委託	不動産賃貸	—

(注) 1 上記子会社は全て特定子会社に該当していません。

2 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3 同社に対する貸付金残高 134,000千円

4 同社に対する貸付金残高 520,000千円 及び同社に対する債務保証額 52,500千円

5 同社に対する貸付金残高 219,620千円

6 同社に対する貸付金残高 50,000千円

7 同社に対する貸付金残高 250,000千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業集団は、臨床検査並びにこれに関連する事業を営んでおりますので、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
検査部門	1,491 (849)
営業部門	838 (1,024)
事務部門	358 (222)
合計	2,687 (2,095)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,328 (704)	40.1	12.0	5,761,046

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社は、昭和47年10月1日に労働組合を結成し、組合員数は1,269名(社外への出向者を含む。)で相互BML労働組合と称しております。なお、労使関係は安定し、円満に推移しております。

連結子会社のなかには労働組合を結成している会社はありませんが、労使関係は安定し、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の受託臨床検査業界は、期初に大幅な診療報酬改定が行なわれ、平均10.2%の検体検査実施料の引下げがありました。近年活発化していた病院検査室のアウトソーシング化については、この度の診療報酬改定により検体管理加算の算定が厳格になったことから、全体にスローダウンの傾向が見られます。一方、この診療報酬改定の中で医療IT化のインセンティブとしてレセプト電算化などの一定の要件を満たした場合に電子化加算が新設されたことや、平成18年10月からは、医療機関に「医療費の内容の分かる明細書」の交付が義務化されるなどの各施策が打ち出され、当社の戦略商品である電子カルテの普及に追い風となっています。

こうした経営環境の下、当社グループは、臨床検査事業については、保点改定に伴う契約更改においてその受託料率の維持・適正化を最重点課題として取り組みました。また、院内検査室のアウトソーシングについては、採算性を考慮しつつ積極的な獲得に努めました。また、かねてよりBML総合研究所にて構築中の次世代ラボシステムについては、生化学的検査の新システムである新シンフォニー・ケミストリーが完成し、平成18年10月より本格稼働に入りました。さらに、検査受託体制の合理化として、全国に点在する地域ラボ（検査施設）の統廃合を進め、当期においては4カ所の地域ラボを、地場検査センターとの相互外注などにより廃止しました。この他、M&A及びアライアンス戦略として、平成18年7月に、(株)近畿予防医学研究所との合弁による共同ラボ（(株)近畿予研BML）を大阪に設立し運営を開始したほか、9月には、東北地方の有力地場センターである(株)小田島盛岡臨床検査センター（現(株)盛岡臨床検査センター）との資本提携を行うなどグループの拡大に努めました。

その他検査事業に属する食品衛生事業については、(株)BMLフード・サイエンスが、事業環境もよく大手ユーザーの獲得などから、業績は堅調に推移しました。また、環境検査事業については、ポジティブリスト制度※の導入により残留農薬検査の受託が増加しました。

医療情報システム事業については、電子化加算など医療IT化政策により電子カルテの普及環境が整備される中、引き続きマイクロソフト社・インテル社との共同による医療IT化セミナーや展示会を全国で展開するなど、積極的な販促活動を行った結果、当期における診療所版電子カルテ“メディカルステーション”の販売数としては、383施設（前年同期比+66施設）となりました。この電子カルテについては、今後の本格的な普及に向けた体制構築のため、事業運営体制の再構築を図りインストラクターの増員や拠点数の増設など、今後の需要増を見込んだ先行投資を行いました。

その他事業については、調剤薬局部門において、平成18年9月にアリア薬局金沢西都店を開局しましたが、期初の薬価改定により薬価差が縮小したため、売上高では前年同期並みに留まり、また利益面では減益となりました。この調剤薬局事業は、臨床検査事業とのシナジーが薄く、また今後も厳しい事業環境が続くと予測されるため、経営資源を主要事業に集中させる観点から、平成19年3月同事業を売却しました。(株)アレグロで行なっているSMO※・CRO※については、上期において受託が減少しましたが、下期において体制立て直しを図り回復基調を辿っています。

この他、(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロについては、平成19年2月に三菱商事(株)との合弁によりこれらを傘下に置く(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスを設立し、今後、食品及び医療分野での新たな事業展開に取り組んでいく予定です。

これらの結果、当期連結業績は、売上高71,834百万円（前期比1.6%増、1,121百万円増）、経常利益3,176百万円（前期比21.6%減、874百万円減）、当期純利益については、特別利益として事業譲渡益674百万円、子会社株式売却による持分変動損益273百万円等を計上し、2,085百万円（前期比5.7%増、113百万円増）となりました。

※ポジティブリスト制度： 基準が設定されていない農薬等が一定量以上残留する食品の販売等を原則禁止する制度。

※SMO： 特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

※CRO： 医薬品の開発において、製薬メーカーが行なう治験に関わる様々な業務の全て又は一部を代行・支援する機関をいう。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ2,493百万円増加し、9,495百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,320百万円の資金収入（前期比2,101百万円減、28.3%減）となりました。これは、売上債権の減少額が546百万円減少したことや、法人税等の支払額が850百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などから1,301百万円の資金支出（前期比2,383百万円減、64.7%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いなどから1,550百万円の資金支出（前期比2,453百万円減、61.3%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(千円)	前年同期比増減
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	29,177,714	1.2%
	血液学的検査	5,499,578	2.9%
	免疫学的検査	14,122,498	1.0%
	微生物学的検査	4,062,969	0.9%
	病理学的検査	4,531,270	7.2%
	その他検査	6,940,028	△8.4%
	その他検査事業	2,681,787	△1.6%
	検査事業小計	67,015,848	0.5%
	医療情報システム事業	3,344,957	30.5%
	その他事業	276,643	△32.2%
	合計	70,637,449	1.4%

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(千円)	前年同期比増減
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	29,151,364	1.1%
	血液学的検査	5,493,911	2.8%
	免疫学的検査	14,110,798	0.9%
	微生物学的検査	4,058,428	0.8%
	病理学的検査	4,526,881	7.1%
	その他検査	6,979,804	△7.1%
	その他検査事業	2,697,158	△0.2%
	検査事業小計	67,018,347	0.6%
	医療情報システム事業	3,372,154	32.3%
	その他事業	1,443,805	△6.1%
	合計	71,834,307	1.6%

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による診療報酬体系および保険点数の改定など各種医療費抑制政策により、検体検査数量の伸び悩みおよび受託料率の低下が予測され、引き続き厳しい状況が続くと思われま
す。したがって、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。受託
料率の維持・適正化に努めるとともに、FMS／ブランチラボ方式のコスト構造の見直しや営業所および
ラボの再編など収益管理の強化・徹底を進めてまいります。メインラボであるBML総合研究所につい
ては、次世代型ラボシステムの開発・導入を順次進めており、これにより更なる生産性の向上とユーザ
ーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化を目指してまいります。

(2) 周辺事業の早期育成

周辺事業としての医療情報システム事業、食品衛生事業は着実に成長しておりますが、さらに積極的
な事業展開により確固たる収益の柱とするべく成長を加速させてまいります。医療情報システム事業に
ついては、政府による医療IT化に向けた各種施策の影響もあり電子カルテの普及が今後加速するとの見
通しから、目下、当社電子カルテ「メディカルステーション・クリニック」の販売体制の強化、保守・
サポート体制の充実など事業運営体制の再構築を行っており、シェアトップの維持・確立を目指しま
す。

また食品衛生事業については、平成19年2月に三菱商事(株)との合併により、(株)BMLフード・サイエ
ンス（食品衛生）および(株)アレグロ（SMO・CRO）を傘下に保有する(株)BMLライフサイエンス・ホール
ディングスを設立しており、今後、両社で事業発展を図り、グループの業績向上に寄与させてまいりま
す。

(3) グループ経営の強化

当社のグループ会社は、事実上当社の一事業部門または地域営業部門であり、連結経営を意識したグ
ループ会社への部門別・地域別業務集約によりグループ運営の効率化を図り、連結ベースでの資本効率
および収益性を高めております。今後、さらにこれらグループ各社との連携や運営強化により、シナジ
ーの拡大やグループ経営の効率化を図るとともに、業界再編に伴うM&Aや地域検査センターとのアライ
アンスによるグループの拡大とこれに伴う地域ラボの統廃合や地域完結型ラボの構築など、ラボネット
ワークの再編、さらに営業、集配を含めた業務統合などによりグループ経営を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

(1) 当業界に対する法的規制等に関するリスク

当社グループのメインビジネスである臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により、衛生検査所の開設および、その設備ならびに管理組織等において規制の対象となっております。今後この法律の変更や規制強化等が実施された場合には、その遵守のため当社グループの活動の制限やコスト増加につながる可能性があります。

(2) 保険点数の改定による価格下落リスク

当社グループのメインビジネスである臨床検査事業は、大部分の検査項目について検査項目毎に診療報酬の基礎となる保険点数が定められております。この保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が2年毎に改定することが慣例となっております。国民医療費の抑制策として、こうした診療報酬体系の変更や医療機関に対する料率引下げが実施された場合、当社グループの受託価格への影響から、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理に伴うリスク

当社グループのメインビジネスである臨床検査事業は、精度管理が極めて重要であるため、米国CAP（米国臨床病理医薬会）の認定施設としてサーベイプログラムを運用している他、ISO9001及びISO15189の認証を取得して厳格な精度管理体制を敷いています。しかしながら、不測の事態により、検体の分量及び保管状態等が最適な環境で検査を実施できない場合、検査精度が損なわれる可能性があります。こうした状況で賠償請求を受ける事態が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業戦略上のリスク

当社グループは、新規事業として医療IT化のインフラである「電子カルテ」の将来性に着目し、電子カルテの開発・販売等その事業確立のための投資を行っていますが、未だ市場は未成熟であり、医療行政による規制強化や医療費抑制政策による医療機関の経営悪化等により、電子カルテの導入意欲が高まらないことも想定されます。その結果として、電子カルテの普及が大幅に遅れ、当社の戦略が功を奏さずその投資が期待されるリターンをもたらさなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩リスク

当社グループは、大量の患者個人情報及びその検査データを保有しておりますが、そのセキュリティーを確保し、安心して信頼性の高い情報を利用いただくことが医療情報サービス企業としての責務と考え、情報システムセキュリティーの制度であるISMSの認証を取得しております。しかしながら、昨今の企業情報漏洩に関する犯罪の増加と悪質化のため、こうした個人情報が流出するなどの不測の事態が生じた場合は、企業の信用失墜及び患者個人のプライバシーが侵害され、社会的制裁を受けることによる業績の悪化と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約年月日	契約期間
サード・ウェーブ・テクノロジーズ (米国)	インベーター法を用いる臨床検査開発及び実施に関する技術契約	平成12年12月29日	平成12年12月29日から平成19年12月31日まで
サード・ウェーブ・テクノロジーズ (米国)	インベーター法を用いる臨床検査開発、実施及び試薬価格に関する契約	平成18年3月16日	平成18年3月16日から平成19年12月31日まで
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド (スイス)	ホモジェナスPCR法を用いる臨床検査に関する技術契約 (注) 1	平成17年8月25日	平成17年1月1日から平成23年8月6日まで
アプライド バイオシステムズ(米国)	ホモジェナスPCR法を用いる食品検査に関する技術契約 (注) 1	平成18年8月4日	平成18年4月1日から平成28年8月26日まで (注) 2

(注) 1 実施料として検査売上高の一定率を支払っております。

2 契約会社は、子会社の㈱BMLフード・サイエンスがおこなっております。

6 【研究開発活動】

当企業集団におきましては、提出会社において臨床会社の検査技術に係る研究開発活動を集中的に行っております。また、連結子会社である㈱メリッツにおいて医療情報システムに係る研究開発活動を行っております。

その活動内容は、次のとおりであります。

提出会社においては、ゲノム分野では、オーダーメイド医療として当社が開発したインベーター法を用いた検査の受託を行い、営業活動に貢献しました。まず、肺癌治療薬イレッサの有効性を調べるためのEGFR遺伝子変異解析は悪性腫瘍遺伝子検査として保険適用になりました。また、ヘリコバクター・ピロリ除菌のためのオメプラゾールの副作用を調べるCYP2C19を用いた検査が先進医療の承認を得ました。その他、慢性骨髄性白血病治療薬グリベックの耐性を調べる遺伝子検査、及びHIV治療薬エファビレンツの副作用を調べるCYP2B6遺伝子多型検査を行っております。

感染症の領域では、歯周病検査をリアルタイムPCR法からコストパフォーマンスに優れたPCR-インベーター法を用いた検査に切り替えました。更にヒト・パピローマ・ウイルス型判定検査を新規受託するなど、インベーター検査を多領域で活用しております。

免疫分野での新規項目として細胞性免疫のパラメーターの1つである血清グラニューライシンの受託を開始しました。生活習慣病の分野ではアポリポ蛋白質AⅠ-VとPAFアセチルヒドロラーゼに関する受託を4月2日付けで開始しました。

東京医科歯科大学と共同開発を進めた診断チップは臨床奇形学領域での染色体異常を調べるために有効であり、約10%の頻度で未知の疾患でのゲノム異常が検出されております。さらに、染色体解析技術開発プロジェクトがNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）に採択され、診断チップを用いた染色体解析を癌の診断に応用する事を目指しております。

㈱ツーセルとの共同研究である歯周病の再生医療について、病院型再生医療の確認申請に向けた準備を進めております。

また、連結子会社である㈱メリッツでは、医療の高度情報化に対応すべく、検査工程の自動化システム、検査情報のネットワーク化、高度なセキュリティ技術、診療録情報の電子化及び医療画像情報の管理技術などの研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は637百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は以下のとおりであります。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、28,178百万円（前連結会計年度末26,237百万円）となり、1,940百万円増加しました。増加要因として現金及び預金残高が1,814百万円増加したことによるものです。なお、現金及び預金の増加理由としては、法人税等の純支払額（還付額を含む）が前連結会計年度と比較して984百万円増加したものの、長期・短期借入金の純返済額が2,459百万円減少したことに加えて、子会社の株式の一部売却及び、事業譲渡による収入が1,485百万円発生したことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は30,041百万円（前連結会計年度末31,175百万円）となり、1,134百万円減少しました。減少要因として主に無形固定資産であるのれんの償却額が1,252百万円発生したことによるものです。

③負債

当連結会計年度末における負債の残高は20,836百万円（前連結会計年度末21,891百万円）となり、1,054百万円減少しました。減少要因として主に長期・短期借入金の残高が1,114百万円減少したことによるものです。

④純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は37,382百万円（前連結会計年度末の資本の部及び少数株主持分の合計額35,522百万円）となり、1,860百万円増加しました。増加要因として主に当連結会計年度の当期純利益の計上により、利益剰余金残高1,537百万円増加したこと及び、当連結会計年度において新規に連結子会社となった(株)近畿予研BML、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスグループ等の少数株主持分が385百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

①売上高

売上高は前連結会計年度に比べ、1,121百万円増加（1.6%増収）の71,834百万円となりました。

主たる検査事業である臨床検査事業については、保点改訂に伴う契約更改においてその受託料率の維持・適正化に取り組み、また院内検査室のアウトソーシングについては、採算性を考慮しつつ積極的な獲得に努めた結果、この分野における売上高は396百万円の増加となりました。

その他検査事業については、前連結会計年度中に環境検査事業を営む連結子会社である(株)環境科学コーポレーションの全株式を売却したことによる売上高の減少があるものの、食品衛生事業を営む(株)BMLフード・サイエンスが大手ユーザーの獲得などにより、この分野における売上高は5百万の減少に留まりました。

医療情報システム事業については、医療IT化政策により電子カルテの普及環境が整備される中、引き続きマイクロソフト社、インテル社との共同セミナーや展示会の開催等による積極的な販促活動の結果、この分野の売上高は823百万円の増加となりました。

その他事業についての売上高は93百万円の減少となりました。主な要因としては治験支援事業を行っている(株)アレグロの上期における受託減少により、売上高が126百万円減少したことによるものです。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ、1,708百万円増加の46,397百万円となりました。売上原価率は1.3%ポイント増加し64.6%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、1,408百万円増加の22,414百万円となりました。販売費及び一般管理費率は1.5%ポイント増加し31.2%となりました。

なお、前連結会計年度では営業外費用で処理していた営業権償却費（当連結会計年度は「のれん償却額」）が、当連結会計年度では会計基準の変更により販売費及び一般管理費に1,119百万円計上されたことが増加の主たる原因であります。

③営業外収益及び営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の966百万円の純損失から154百万円の純利益となり、前連結会計年度に比べて1,120百万円の損失減少となりました。

主たる原因としては、前連結会計年度では営業外費用で処理していた営業権償却費が、当連結会計年度では販売費及び一般管理費に1,119百万円計上されたことであります。

④特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度の232百万円の純損失から725百万円の純利益となり、957百万円の損失減少となりました。主たる原因としては、特別利益項目が823百万円増加（事業譲渡益及び子会社株式の一部売却益等）し、前連結会計年度において発生した投資有価証券評価損及び減損損失の合計額316百万円が当連結会計年度において発生しなかったことによるものです。

(3) 流動性及び資金の源泉

①キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,101百万円の収入減となる5,320百万円となりました。減少の主たる原因として前連結会計年度と比較して法人税等の支払額が850百万円増加、特別利益項目が948百万円発生したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,383百万円の支出減となる1,301百万円となりました。支出減の主たる原因として当連結会計年度では事業譲渡及び子会社株式の一部売却による収入1,485百万円が発生したことと、前連結会計年度と比較して、定期預金の預け入れが606百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,453百万円の支出減となる1,550百万円となりました。支出減の主たる原因として前連結会計年度と比較して、長期・短期借入金の純返済額が2,459百万円減少したことによるものです。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主たるものは、当社グループが検査を行うために使用する試薬及び容器の購入のほか、製造活動及び一般管理活動に伴う人件費ならびに経費等の営業費用によるものであります。

③財務政策

当社グループは、現在運転資金については営業キャッシュ・フローで賄うことを目標としております。借入れによる資金調達に関しましては、運転資金について期限一年以内の短期借入金で調達することが一般的であります。生産設備などで資金に不足が生じた場合には原則として長期借入金で賄うこととしております。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことにより、借入金に関しては設備投資資金充当後の剰余資金を順次返済に充てて借入金残高を減少させることとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、3,250百万円を実施しました。

このうち主なものは営業所用土地建物、検査機器の増設・更新であります。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
BML総合研究所 埼玉営業所 (埼玉県川越市)	検査設備 管理設備 営業設備	5,594,727	67,193	1,411,917	2,779,511 (30,243)	9,853,349	658 [344]
北海道地区	検査設備 営業設備	225,899	2,972	47,350	388,121 (10,849)	664,344	28 [1]
東北地区	検査設備 営業設備	17,164	752	137,470	—	155,386	59 [114]
関東地区	検査設備 営業設備	271,608	1,979	295,443	104,370 (990)	673,401	123 [48]
中部地区	検査設備 営業設備	246,434	2,429	194,450	113,932 (3,491)	557,246	66 [69]
東海地区	検査設備 営業設備	122,131	812	80,765	100,372 (383)	304,082	53 [36]
近畿地区	検査設備 営業設備	168,081	3,236	135,129	428,155 (1,014)	734,602	94 [32]
中国地区	検査設備 営業設備	9,856	406	35,837	—	46,101	31 [34]
四国地区	検査設備 営業設備	1,941	—	27,423	—	29,364	22 [1]
九州地区	検査設備 営業設備	251,499	1,831	154,476	571,017 (5,079)	978,825	49 [16]
本社他	管理設備 営業設備	1,450,281	35,420	160,615	4,609,288 (17,950)	6,255,605	145 [9]
計		8,359,627	117,034	2,680,879	9,094,769 (70,003)	20,252,310	1,328 [704]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株協同医学研究所 (福岡県福岡市東区)	検査設備 管理設備 営業設備	184,348	26,886	113,952	246,049 (4,863)	571,237	151 [317]
株メリッツ (東京都杉並区)	ソフトウェアの 開発設備 管理設備 営業設備	4,459	—	25,327	—	29,787	144 [—]
株アレグロ (東京都渋谷区)	管理設備 営業設備	—	—	505	—	505	38 [—]
株ピーシーエル ジャパン (東京都杉並区)	検査設備 管理設備 営業設備	24,970	350	113,128	70,626 (148)	209,075	102 [26]
株東京公衆衛生 研究所 (東京都杉並区)	検査設備 管理設備 営業設備	35,828	648	4,538	425,943 (486)	466,959	46 [43]
株愛媛メディカル ラボラトリー (愛媛県松山市)	検査設備	2,302	343	2,175	—	4,821	29 [74]
株生物医学研究所 (東京都八王子市)	検査設備 管理設備 営業設備	—	—	883	—	883	3 [—]
株ジャパン クリニカルサービス (東京都杉並区)	検査設備 管理設備 営業設備	74,781	835	4,940	257,733 (920)	338,290	196 [680]
株第一臨床検査 センター (北海道札幌市東区)	検査設備 管理設備 営業設備	565,473	1,560	211,620	44,442 (1,299)	823,097	249 [164]
株BMLフード・ サイエンス (東京都豊島区)	検査設備 管理設備 営業設備	162,740	1,910	36,201	31,472 (562)	232,325	168 [29]
株松戸メディカル ラボラトリー (千葉県松戸市)	検査設備 管理設備 営業設備	35	—	8,870	—	8,906	14 [3]
株ラボテック (千葉県市原市)	検査設備 管理設備 営業設備	179,392	24	545	39,278 (633)	219,241	20 [10]
株第一臨床医学 検査センター (埼玉県春日部市)	検査設備 管理設備 営業設備	12,893	3,135	14,829	34,472 (778)	65,331	31 [11]
株日研医学 (福井県福井市)	検査設備 管理設備 営業設備	23,508	4,071	15,132	75,127 (994)	117,840	48 [19]
株近畿予研BML (大阪府茨木市)	検査設備 管理設備 営業設備	59,701	3,786	520	—	64,008	34 [7]
株盛岡臨床検査 センター (岩手県盛岡市)	検査設備 管理設備 営業設備	113,482	619	4,826	169,404 (9,804)	288,333	85 [8]
計		1,443,920	44,173	558,000	1,394,551 (20,490)	3,440,645	1,358 [1,391]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記以外に土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は655,158千円であります。賃借している土地の面積は9,997.38㎡であります。
3 従業員数は就業人員であり、[]は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 リース契約による賃借設備のうち主なものは、電子計算機・検査機器等の工具器具及び備品であり、支払リース料等は下記のとおりであります。

取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	支払リース料 (千円)
7,902,336	3,215,050	4,687,285	1,475,186

- (注) 1 リース契約による賃借設備は、種類が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,007,363	22,007,363	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,007,363	22,007,363	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
平成16年6月29日	新株予約権の数(個)	99	99
	新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,900	9,900
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年10月2日から 平成36年6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—	

発行決議の日		事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
平成17年6月29日	新株予約権の数(個)	94	94
	新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,400	9,400
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年11月2日から 平成37年6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の一部行使はできない。

2 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

②会社法第361条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
平成18年6月29日	新株予約権の数(個)	50	50
	新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	5,000
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年12月5日から 平成38年6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 ①募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

②募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 ①新株予約権者は、平成18年12月5日から平成38年6月29日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

②上記①に関わらず、新株予約権者が平成37年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年6月30日から平成38年6月29日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。

③新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

③会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

発行決議の日		事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
平成18年6月29日	新株予約権の数(個)	15	15
	新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	1,500
	新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 100 (1株当たり 1)	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年12月5日から 平成38年6月29日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)1	同左
	新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 ①募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 ②募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 2 ①新株予約権者は、平成18年12月5日から平成38年6月29日までの期間において、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
 ②上記①に関わらず、新株予約権者が平成37年6月29日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年6月30日から平成38年6月29日までの期間に限り新株予約権を行使できるものとする。
 ③新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- 3 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日 (注)	1,000,000	22,007,363	1,361,000	6,045,586	1,361,000	6,646,998

(注) 第三者割当

発行価格 2,722円
 資本組入額 1,361円
 割当先 大塚製薬㈱

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	19	44	91	—	3,995	4,196	—
所有株式数(単元)	—	49,649	773	66,049	23,510	—	80,068	220,049	2,463
所有株式数の割合(%)	—	22.56	0.35	30.02	10.68	—	36.39	100	—

(注) 自己株式483,204株は、「個人その他」に4,832単元、「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ビーエムエル企画	東京都練馬区東大泉3-27-8	3,590	16.31
近藤健次	東京都練馬区	2,217	10.08
近藤健介	東京都世田谷区	1,475	6.71
(有)エステート興業	東京都練馬区東大泉3-27-8	1,389	6.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,352	6.14
大塚製薬(株)	東京都千代田区神田司町2-9	1,000	4.54
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	808	3.68
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川2-3-14	742	3.37
荒井元義	東京都世田谷区	601	2.74
(株)ビー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3	483	2.20
計	—	13,661	62.08

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
 2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)および日興シティ信託銀行(株)の所有株式は、すべて信託業務に係わる株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,521,700	215,217	—
単元未満株式	普通株式 2,463	—	—
発行済株式総数	普通株式 22,007,363	—	—
総株主の議決権	—	215,217	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-21-3	483,200	—	483,200	2.20
計	—	483,200	—	483,200	2.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。その内容は、次のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 会社法第361条の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
譲渡による新株予約権の取得に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③ 会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から平成39年6月28日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

2 各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切捨て)。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 ①新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

②上記①に関わらず、新株予約権者が平成38年6月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年6月29日から平成39年6月28日までの期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

③その他の権利行使の条件は、取締役会において決定するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14	34,790
当期間における取得自己株式	7	16,905

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	483,204	—	483,211	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、安定配当の維持・継続の基本方針のもと、合計で1株当たり20円（うち、中間配当金1株あたり10円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、検査体制の拡充や効率化のための設備投資及び医療情報システム事業の積極的展開のために有効活用していく予定であります。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	215,241	10.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	215,241	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,740	1,862	1,830	2,305	2,770
最低(円)	1,200	1,220	1,371	1,637	2,090

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,690	2,535	2,550	2,520	2,570	2,550
最低(円)	2,375	2,270	2,225	2,315	2,200	2,170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 最高顧問		近藤 健次	大正15年1月13日生	昭和30年7月 株式会社相互ブラッド・バンク (現株式会社ビー・エム・エル)設立 代表取締役社長 昭和61年7月 株式会社ピーシーエルジャパン代表取締役社長 昭和63年8月 当社代表取締役会長 平成17年6月 株式会社ピーシーエルジャパン代表取締役会長(現任) 平成19年4月 当社取締役最高顧問 平成19年6月 当社代表取締役最高顧問(現任)	(注)2	2,217
代表取締役 会長		荒井 元義	昭和13年12月1日生	昭和37年4月 八電電機株式会社(現株式会社富士通ゼネラル)入社 当社入社 昭和40年6月 当社営業部長 昭和43年3月 当社営業部長 昭和43年4月 当社常務取締役営業部長 昭和56年9月 当社取締役副社長 昭和63年8月 当社代表取締役社長 平成元年3月 株式会社メリッツ代表取締役社長 平成10年7月 株式会社第一臨床検査センター代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長(執行役員) 平成17年6月 株式会社メリッツ代表取締役会長(現任) 平成18年4月 株式会社近畿予研BML代表取締役会長(現任) 平成19年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成19年6月 株式会社協同医学研究所代表取締役社長(現任)	(注)2	601
代表取締役 社長		荒井 裕	昭和24年10月5日生	平成12年2月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)新都心営業部長 平成14年5月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画部長兼経理部長兼販売管理部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼経理部長兼販売管理部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長兼経理部長 平成19年4月 当社代表取締役社長(執行役員) (現任) 平成19年6月 株式会社東京公衆衛生研究所代表取締役社長(現任)	(注)2	—
取締役	経営企画部長 兼管理本部長 兼総務部長 兼リスク管理 担当	福田 和太	昭和32年3月25日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成元年1月 当社入社 平成3年8月 当社総務部長 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成12年6月 当社常務取締役総務部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員総務部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長 平成18年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長兼リスク管理担当 平成19年4月 当社取締役専務執行役員経営企画部長兼管理本部長兼総務部長兼リスク管理担当(現任)	(注)2	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム 本部長 兼MS事業部 担当	是 安 俊 之	昭和32年7月30日生	昭和56年9月 平成4年11月 平成9年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 株式会社メリッツ取締役 同社常務取締役 当社取締役システム本部長 当社常務取締役システム本部長 当社取締役常務執行役員システム 本部長 株式会社メリッツ代表取締役社長 (現任) 当社取締役常務執行役員システム 本部長兼MS事業部担当 (現任)	(注) 2	5
取締役	医療学術担当	近 藤 健 介	昭和41年9月18日生	昭和61年10月 平成6年6月 平成7年8月 平成10年8月 平成16年6月 平成18年6月	有限会社マトバリース代表取締役 (現任) 当社取締役 有限会社エステート興業代表取締 役 (現任) 株式会社ビーエムエル企画代表取 締役社長 (現任) 当社取締役退任、執行役員医療学 術担当 当社取締役執行役員医療学術担当 (現任)	(注) 2	1,475
取締役	品質管理部長 兼先端技術開 発本部担当	中 村 貞 博	昭和29年7月7日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年6月	当社入社 当社環境検査事業部長 当社取締役環境検査事業部長 当社取締役退任、執行役員環境検 査事業部長 株式会社ジャパンクリニカルサー ビス代表取締役社長 株式会社東京公衆衛生研究所代表 取締役社長 当社執行役員品質管理部長 当社取締役執行役員品質管理部長 兼先端技術開発本部担当 (現任)	(注) 2	3
取締役		稲 永 勉	昭和26年9月17日生	昭和51年3月 平成10年11月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成19年1月	大塚製薬株式会社入社 同社大塚アッセイ研究所長 同社大塚ライフサイエンス事業部 事業部長補佐 当社取締役(現任) 大塚製薬株式会社診断事業部管理 部長 同社診断事業部渉外部長 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役		瀬 戸 勇	昭和23年4月16日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役検査本部長 当社執行役員検査本部長 当社監査役(現任)	(注) 3	8
監査役		山 村 敏 夫	昭和14年2月13日生	昭和37年4月 平成5年3月 平成11年3月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	昭和電工株式会社入社 同社取締役特殊化学品事業部長 同社常務取締役生産技術本部長 昭和高分子株式会社代表取締役社 長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		荒井 信 貴	昭和35年3月30日生	平成元年5月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月	医師免許取得 富山大学医学部勤務 当社監査役(現任) 医療法人社団慶成会青梅慶友病院 勤務(現任)	(注)3	31
計							4,407

- (注) 1 監査役 山村敏夫及び監査役 荒井信貴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役最高顧問近藤健次、代表取締役会長荒井元義、取締役専務執行役員福田和太、取締役執行役員近藤健介はそれぞれ二親等以内の親族にあたりますが、その関係は次のとおりであります。
- (1) 代表取締役会長荒井元義は代表取締役最高顧問近藤健次の義弟であります。
- (2) 取締役専務執行役員福田和太は代表取締役最高顧問近藤健次の長女の配偶者であります。
- (3) 取締役執行役員近藤健介は代表取締役最高顧問近藤健次の長男であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化および意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は11名で、上記の兼務執行役員5名及び工藤康之、西村昌春、山下勝司、谷口昌弘、田中実、田邊弘で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木 一 夫	昭和47年8月4日生	平成10年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) (現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、①コンプライアンス経営の実践、②経営の意思決定や業務執行のスピード化による競争力の確保、③リスクマネジメントの徹底を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。また、各種IR活動を通じ積極的な情報開示に努め経営の透明性を高めていきたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及びガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）で監査役会を構成しております。取締役会は、取締役8名（うち6名は執行役員を兼務）で構成され、全員が社内取締役であります。当社においては、原則として月1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では重要な経営方針の決定及び報告がなされ、監査役が毎回取締役会に出席することを通して、取締役会の意思決定及び業務執行の状況を監視しております。

また、当社は、取締役会の機能強化（意思決定・監督）、迅速な意思決定と機動的な業務執行による競争力の強化を目的として、平成16年6月より執行役員制度を導入しております。事業を的確かつ迅速に運営できる執行体制を確立するために、権限の委譲された執行役員が事業執行に当たり、取締役は執行役員会に出席するほか、各執行役員から業務執行状況の報告を受けることで経営監督を行い、取締役会において重要な経営方針の決定及び報告を行っております。

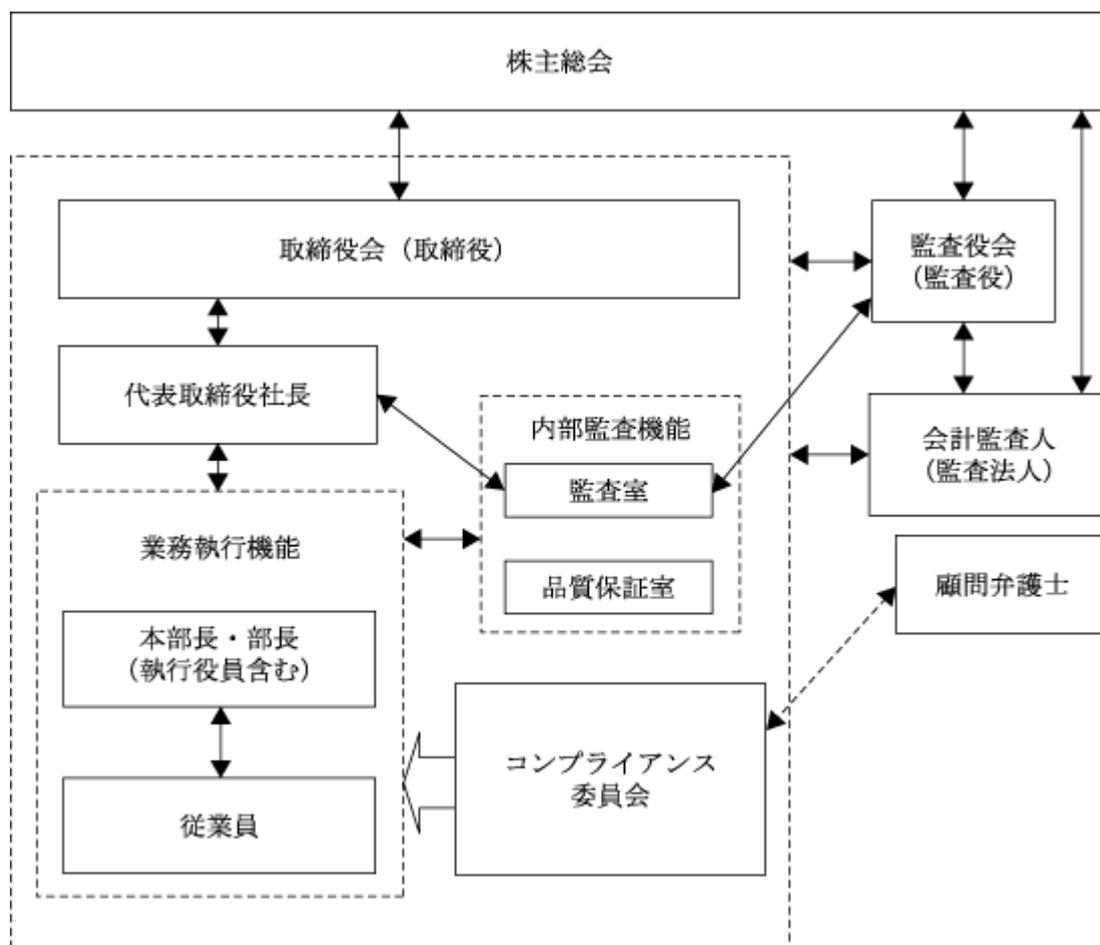
さらに、執行役員制度の導入とともに、取締役及び執行役員の報酬については、成果主義や株主重視経営等の流れを踏まえ、役員退職慰労金制度の廃止と株式報酬型ストックオプションを導入しております。こうしたガバナンスシステムの改革と定着を図ることで、取締役会を含む当社の経営組織・意思決定機関をより戦略的・機動的なものとし、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、関係会社を含めた全部門を対象に内部監査を実施する部署として、社長直轄に監査室を設置し、内部統制の有効性と業務執行の状況について監査を実施しております。また、専門分野である検査部門を主な対象として、品質保証室による内部監査があわせて実施されており、法令遵守、内部統制システム、リスクマネジメント、品質、環境等についての評価と指導が行われています。これらの監査結果は、随時、経営トップマネジメントに報告されております。

また、監査役は、取締役会等をはじめとする社内の重要会議に出席するほか、重要な決議書類等の閲覧、本社および主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、厳正な監査を実施しております。さらに、監査室と監査役との連携として、監査役会への内部監査結果の報告、監査室と監査役との共同監査等が行われ、適宜情報の交換を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりです。



(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、当社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 原 真 志	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 百 井 俊 次	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 向 川 政 序	新日本監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名であります。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、会社の持続的事業遂行、リスク発生時の組織機能維持・経営資源損失の低減と迅速な復旧および再発防止を目的として、当社グループを取り巻く様々なリスクに対する管理体制を整備しております。

- ①自然災害対策に対しては、ハードの強化、システム等の二重化ならびに地域ラボ等による業務補完化を行う一方、危機管理マニュアルにて緊急時対応を規定、運用しております。
- ②情報セキュリティ強化のため2001年12月から I S M S 認証を取得しており、管理体制の持続的強化を図っております。また、個人情報保護法に対しては2006年2月にプライバシーマークを取得し、体制整備を行うと同時に定期的な見直しを行っております。
- ③コンプライアンス等の法務リスクに対しては、2003年5月に外部弁護士を加えたコンプライアンス委員会を発足させ、社内研修の実施、定期的な社内通知等による管理意識の醸成・浸透を図ると同時に社内通報制度としてコンプライアンスポストを設け、潜在リスクを受けとめる体制を整えております。
- ④環境リスク、品質リスク等業務上重要なリスクに備えるため、それぞれISO14001、ISO9001他の認証を取得しており、制度的にリスク予防と改善強化に努めております。今後、リスク管理部を新設して当社グループ全体の統合的リスク管理体制を構築し、これまで以上にリスクの把握・分析及び防止に努め、また緊急時における対応の有効性を高めてまいります。

(7) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額 274百万円 (社外取締役 一百万円)

監査役の年間報酬総額 18百万円 (社外監査役 6百万円)

なお、上記にはストックオプション制度による報酬が含まれております。内訳については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(8) 監査報酬の内容

当社及び当社の連結子会社が新日本監査法人に支払う監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第2条第1項の業務 (監査証明業務) の対価として支払うべき報酬等の額	33百万円
上記以外の業務に基づく報酬	10百万円

(9) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,702,301		10,516,777	
2 受取手形及び売掛金	※8	14,065,665		14,087,331	
3 たな卸資産		1,995,893		2,153,873	
4 繰延税金資産		800,526		844,731	
5 その他		771,320		673,330	
6 貸倒引当金		△97,908		△97,918	
流動資産合計		26,237,798	45.7	28,178,124	48.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※3	9,283,571		9,803,547	
2 工具器具及び備品		3,746,707		3,238,879	
3 土地	※3	9,572,288		10,489,321	
4 その他		533,214		248,701	
有形固定資産合計		23,135,781	40.3	23,780,449	40.8
(2) 無形固定資産					
1 営業権		1,324,832		—	
2 ソフトウェア		1,778,658		1,547,528	
3 その他	※5	878,087		973,568	
無形固定資産合計		3,981,578	6.9	2,521,096	4.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	949,664		892,183	
2 繰延税金資産		1,496,613		1,471,247	
3 その他	※2	1,757,432		1,607,022	
4 貸倒引当金		△145,299		△230,627	
投資その他の資産合計		4,058,411	7.1	3,739,827	6.5
固定資産合計		31,175,771	54.3	30,041,373	51.6
資産合計		57,413,569	100.0	58,219,498	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,092,054		8,167,382	
2 短期借入金	※3	2,568,556		1,920,850	
3 未払金		3,010,162		3,112,104	
4 未払法人税等		1,313,312		792,819	
5 その他		2,157,581		2,562,061	
流動負債合計		17,141,667	29.8	16,555,218	28.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	1,093,123		626,682	
2 退職給付引当金		2,675,756		2,788,268	
3 役員退職慰労引当金		97,800		95,815	
4 その他		883,189		770,839	
固定負債合計		4,749,870	8.3	4,281,606	7.4
負債合計		21,891,537	38.1	20,836,824	35.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,808	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	6,045,586	10.5	—	—
II 資本剰余金		6,646,998	11.6	—	—
III 利益剰余金		23,356,712	40.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		219,275	0.4	—	—
V 自己株式	※7	△754,349	△1.3	—	—
資本合計		35,514,223	61.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		57,413,569	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,045,586	10.4
2 資本剰余金		—	—	6,646,998	11.4
3 利益剰余金		—	—	24,894,462	42.8
4 自己株式		—	—	△754,384	△1.3
株主資本合計		—	—	36,832,663	63.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	142,501	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	142,501	0.2
III 新株予約権		—	—	14,306	0.0
IV 少数株主持分		—	—	393,202	0.7
純資産合計		—	—	37,382,673	64.2
負債及び純資産合計		—	—	58,219,498	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		70,712,565	100.0		71,834,307	100.0	
II 売上原価			44,688,329	63.2		46,397,078	64.6	
売上総利益			26,024,236	36.8		25,437,229	35.4	
III 販売費及び一般管理費			21,006,509	29.7		22,414,819	31.2	
営業利益			5,017,726	7.1		3,022,409	4.2	
IV 営業外収益								
1 疾病予防実施費用交付金			54,659			29,485		
2 不動産賃貸収入			54,322			54,845		
3 その他			170,707	279,689	0.4	150,786	235,116	0.3
V 営業外費用								
1 支払利息		73,280			47,642			
2 不動産賃貸原価		10,710			15,457			
3 営業権償却		1,119,759			—			
4 その他		42,436	1,246,187	1.8	17,742	80,841	0.1	
経常利益			4,051,228	5.7		3,176,684	4.4	
VI 特別利益								
1 事業譲渡益		—			674,400			
2 子会社株式売却による 持分変動損益		—			273,825			
3 子会社株式売却益		155,037			—			
4 役員保険解約収入		26,032			—			
5 その他		3,144	184,215	0.3	59,958	1,008,184	1.4	
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	49,082			187,195			
2 固定資産売却損	※3	—			34,875			
3 投資有価証券評価損		195,204			—			
4 減損損失	※4	121,125			—			
5 その他		51,321	416,733	0.6	60,823	282,894	0.4	
税金等調整前当期純利益			3,818,710	5.4		3,901,974	5.4	
法人税、住民税 及び事業税		1,960,310			1,739,903			
法人税等調整額		△114,490	1,845,820	2.6	67,660	1,807,563	2.5	
少数株主利益			435	0.0		8,616	0.0	
当期純利益			1,972,454	2.8		2,085,793	2.9	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		6,646,998
II	資本剰余金期末残高		6,646,998
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		21,718,777
II	利益剰余金増加高		
1	連結子会社増加による剰余金増加額	215,127	
2	非連結子会社合併による剰余金増加額	12,243	
3	当期純利益	1,972,454	2,199,824
III	利益剰余金減少高		
1	非連結子会社合併による剰余金減少額	62,347	
2	配当金	430,483	
3	役員賞与	69,058	
	(取締役賞与)	(66,558)	
	(監査役賞与)	(2,500)	561,889
IV	利益剰余金期末残高		23,356,712

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,045,586	6,646,998	23,356,712	△754,349	35,294,948
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△269,052		△269,052
剰余金の配当			△215,241		△215,241
役員賞与(注)			△63,750		△63,750
自己株式の取得				△34	△34
当期純利益			2,085,793		2,085,793
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,537,750	△34	1,537,715
平成19年3月31日残高(千円)	6,045,586	6,646,998	24,894,462	△754,384	36,832,663

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	219,275	219,275	—	7,808	35,522,032
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△269,052
剰余金の配当					△215,241
役員賞与(注)					△63,750
自己株式の取得					△34
当期純利益					2,085,793
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△76,773	△76,773	14,306	385,393	322,926
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△76,773	△76,773	14,306	385,393	1,860,641
平成19年3月31日残高(千円)	142,501	142,501	14,306	393,202	37,382,673

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,818,710	3,901,974
減価償却費		2,850,309	2,880,562
のれん償却額		—	1,252,045
営業権償却額		1,119,759	—
連結調整勘定償却額		159,800	—
退職給付引当金の増減額(△は減)		76,504	△1,781
支払利息		73,280	47,642
固定資産除却損		49,082	187,195
子会社株式売却による持分変動損益		—	△273,825
子会社株式売却益		△155,037	—
事業譲渡益		—	△674,400
減損損失		121,125	—
投資有価証券評価損		195,204	—
売上債権の減少額		611,118	64,311
たな卸資産の増加額		△597,737	△212,068
仕入債務の増加額		252,920	39,807
未払消費税等の増減額(△は減)		198,799	△48,955
役員賞与の支払額		△69,058	△63,750
その他		△144,030	362,263
小計		8,560,752	7,461,019
利息の支払額		△69,319	△51,591
法人税等の還付額		142,185	—
法人税等の支払額		△1,444,259	△2,294,960
その他		233,166	206,223
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,422,525	5,320,690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,669,518	△1,063,348
定期預金の払戻しによる収入		1,702,108	1,793,676
有形固定資産の取得による支出		△2,632,578	△3,224,696
無形固定資産の取得による支出		△764,533	△579,101
子会社株式取得による支出		△65,286	—
子会社株式売却による収入		—	546,200
事業譲渡による収入		—	938,894
貸付けによる支出		△67,000	—
貸付金の回収による収入		190,058	170,292
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入(純額)		59,083	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出(純額)		△459,111	△27,450
特定金外信託の取得による支出		—	△1,000,000
特定金外信託の払戻しによる収入		—	999,890
その他		21,661	144,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,685,116	△1,301,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		9,183,000	19,550,000
短期借入金の返済による支出		△8,685,978	△20,132,728
長期借入れによる収入		300,000	—
長期借入金の返済による支出		△4,370,287	△531,200
配当金の支払額		△430,483	△484,293
その他		△180	47,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,003,928	△1,550,363
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減)		△266,520	2,469,102
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,118,956	7,001,943
VI 連結子会社増加に伴う現金増加額		85,089	—
VII 非連結子会社合併に伴う現金増加額		64,418	24,693
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		7,001,943	9,495,739

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)生物医科学研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)環境科学コーポレーション、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)ラボテック、(株)第一臨床医学検査センター、及び(株)日研医学の15社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、平成17年4月1日付をもって従来連結子会社であった(株)共同検査システムは(株)第一臨床検査センターが吸収合併し、また連結子会社である(株)協同医学研究所は平成17年10月1日付をもって非連結子会社であった(株)奄美大島医学検査センター、平成18年2月1日付をもって非連結子会社であった(株)福岡医学研究所をそれぞれ吸収合併しております。加えて連結子会社である(株)ピーシーエルジャパンは、平成17年11月24日付で(株)東京病理研究所の発行済株式の全てを取得して子会社とするとともに、平成18年2月1日付をもって同社を吸収合併しております。</p> <p>連結子会社である(株)BMLフード・サイエンスは平成17年12月8日付をもって、保有する連結子会社である(株)環境科学コーポレーションの全株式を売却いたしました。</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成17年4月13日付をもって(株)ラボテックの株式を追加取得し、完全子会社とするとともに、平成17年6月24日付をもって(株)第一臨床医学検査センター及び、平成17年7月28日付をもって(株)日研医学の各社発行済株式の全てを取得し子会社とするとともに、従来非連結子会社でありました(株)松戸メディカルラボラトリーは相対的に重要性が増したことから連結財務諸表作成にあたりこれらを連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ビー・エム・エル福島他は、総資産、売上高、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>	<p>子会社のうち(株)協同医学研究所、(株)メリッツ、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)生物医科学研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)第一臨床検査センター、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)ラボテック、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)近畿予研BML、(株)盛岡臨床検査センター及び(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスの17社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成18年4月18日付をもって(株)近畿予防医学研究所との合弁により(株)近畿予研BML（資本金98百万円、連結財務諸表提出会社の出資比率51%）を設立しております。加えて平成18年9月26日付けをもって(株)小田島盛岡臨床検査センター（現 (株)盛岡臨床検査センター 平成19年1月1日付社名変更）の発行済株式の66.3%を取得して子会社としております。</p> <p>また、完全連結子会社である(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロは共同株式移転を行い、平成19年2月1日付をもって(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスを設立し、同時に、連結財務諸表提出会社が保有することとなる同社株式の35%を三菱商事(株)へ売却しております。</p> <p>連結財務諸表作成にあたり上記の3社（(株)近畿予研BML、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス）を連結の範囲に追加しております。</p> <p>なお、従来非連結子会社でありました(株)中央医研は平成18年4月1日付をもって連結財務諸表提出会社が吸収合併しております。また、連結子会社である(株)東京公衆衛生研究所は平成19年4月1日付をもって連結子会社であった(株)生物医科学研究所を吸収合併しております。</p> <p>(株)ビー・エム・エル福島他は、総資産、売上高、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法は適用しておりません。(株)ビー・エム・エル福島他は、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であります。	持分法は適用しておりません。(株)ビー・エム・エル福島他は、利益及び利益剰余金等のいずれの金額においても僅少であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法で処理しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については、定額法</p> <p>② 無形固定資産 営業権については商法に規定する最長期間(5年)で均等償却 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については、定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>連結財務諸表提出会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	—	のれんは、5年間の均等償却。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が121,125千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、36,975,165千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58,369千円減少しております。</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。これにより、従来営業外費用として処理していた「営業権償却」については、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理することとしました。この変更に伴い、営業利益が1,119,759千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,306千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 連結貸借対照表関係 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」(前連結会計年度440,000千円)は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の総額の百分の一を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(1) 連結貸借対照表関係 前連結会計年度において無形固定資産に区分掲記しておりました「営業権」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」(前連結会計年度459,531千円)は、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん」として表示することとしましたが、資産の総額の百分の一以下となりましたので無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」の合計金額は、561,419千円であります。</p>
<p>(2) 連結損益計算書関係 前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は30千円であります。</p>	<p>(2) 連結損益計算書関係 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度1,858千円)は、特別損失の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当連結会計年度より特別損失の「固定資産売却損」として区分掲記しております。</p>
<p>(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ① 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度62,993千円)および小計区分後の「その他」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」(前連結会計年度204千円)は各々重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 ② 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度30千円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度30,491千円)、「無形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度4,137千円)及び、「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度939千円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ① 当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しております。 ② 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「法人税等の還付額」(当連結会計年度8,099千円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,335,609千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,675,311千円
※2 非連結子会社及び関連会社の株式等	※2 非連結子会社及び関連会社の株式等
投資有価証券(株式) 221,591千円	投資有価証券(株式) 241,591千円
投資その他の資産 「その他」(出資金) 30,000	
※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物及び構築物 3,511,145千円	建物及び構築物 5,516,911千円
土地 2,884,552	土地 2,884,552
計 6,395,698千円	計 8,401,464千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 2,000,000千円	短期借入金 1,370,000千円
長期借入金 25,000	長期借入金 5,000
計 2,025,000千円	計 1,375,000千円
4 保証債務	4 保証債務
連結会社以外の得意先のリース債務に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の得意先のリース債務に対し、債務保証を行っております。
取引先 10,281千円	取引先 7,711千円
※5 連結調整勘定	※5 ー
無形固定資産「その他」 459,531千円	
※6 発行済株式総数	※6 ー
当社の発行済株式総数は、普通株式22,007,363株であります。	
※7 自己株式	※7 ー
連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式483,190株であります。	
※8 ー	※8 期末日満期手形の会計処理
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
	受取手形 163,821千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。なお、下記に記載している研究開発費の金額は、当連結会計年度における研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,366千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,718,614</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">228,395</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,061</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,724,048</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">726,594</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,737千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35,771</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,485</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">49,082千円</td></tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">富山県 小矢部 市 他</td> <td style="text-align: center;">千円 121,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、保有する資産を事業用、共用及び遊休の区分をもって各区分毎にグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の単位でグルーピングしております。上記土地につきましては、事業用として取得し、又はかつて事業用として使用していた土地であります。現在遊休となっており、また現時点において将来の使用も具体的には計画されておりません。</p> <p>これらの土地について回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	貸倒引当金繰入額	17,366千円	給料手当及び賞与	7,718,614	退職給付費用	228,395	役員退職慰労引当金繰入額	24,061	消耗品費	2,724,048	研究開発費	726,594	建物及び構築物	10,737千円	工具器具及び備品	35,771	有形固定資産「その他」	1,087	ソフトウェア	1,485	計	49,082千円	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	富山県 小矢部 市 他	千円 121,125	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。なお、下記に記載している研究開発費の金額は、当連結会計年度における研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,715千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,657,914</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">180,647</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,154</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,508,865</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">637,846</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57,073千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">105,412</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">12,772</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11,936</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">187,195千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">311千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23,861</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1,480</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,221</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">34,875千円</td></tr> </table> <p>※4 —</p>	貸倒引当金繰入額	100,715千円	給料手当及び賞与	7,657,914	退職給付費用	180,647	役員退職慰労引当金繰入額	26,154	消耗品費	2,508,865	研究開発費	637,846	建物及び構築物	57,073千円	工具器具及び備品	105,412	有形固定資産「その他」	12,772	ソフトウェア	11,936	計	187,195千円	建物及び構築物	311千円	工具器具及び備品	23,861	有形固定資産「その他」	1,480	ソフトウェア	9,221	計	34,875千円
貸倒引当金繰入額	17,366千円																																																														
給料手当及び賞与	7,718,614																																																														
退職給付費用	228,395																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24,061																																																														
消耗品費	2,724,048																																																														
研究開発費	726,594																																																														
建物及び構築物	10,737千円																																																														
工具器具及び備品	35,771																																																														
有形固定資産「その他」	1,087																																																														
ソフトウェア	1,485																																																														
計	49,082千円																																																														
用途	種類	場所	減損金額																																																												
遊休資産	土地	富山県 小矢部 市 他	千円 121,125																																																												
貸倒引当金繰入額	100,715千円																																																														
給料手当及び賞与	7,657,914																																																														
退職給付費用	180,647																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	26,154																																																														
消耗品費	2,508,865																																																														
研究開発費	637,846																																																														
建物及び構築物	57,073千円																																																														
工具器具及び備品	105,412																																																														
有形固定資産「その他」	12,772																																																														
ソフトウェア	11,936																																																														
計	187,195千円																																																														
建物及び構築物	311千円																																																														
工具器具及び備品	23,861																																																														
有形固定資産「その他」	1,480																																																														
ソフトウェア	9,221																																																														
計	34,875千円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,007,363	—	—	22,007,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,190	14	—	483,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	14,306	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	14,306	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,052	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	215,241	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215,241	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,702,301千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,701,366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,001,943千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,702,301千円	流動資産のその他(有価証券)	1,009	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,701,366	現金及び現金同等物	7,001,943千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,516,777千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,021,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,495,739千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,516,777千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,021,038	現金及び現金同等物	9,495,739千円																						
現金及び預金勘定	8,702,301千円																																				
流動資産のその他(有価証券)	1,009																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,701,366																																				
現金及び現金同等物	7,001,943千円																																				
現金及び預金勘定	10,516,777千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,021,038																																				
現金及び現金同等物	9,495,739千円																																				
<p>2 株式取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ラボテック、(株)第一臨床医学検査センター及び(株)日研医学の3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれらの会社の株式の取得価額とその取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">465,550千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">497,889</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">533,817</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△399,830</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△461,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,000</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△166,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,111千円</td> </tr> </table>	流動資産	465,550千円	固定資産	497,889	連結調整勘定	533,817	流動負債	△399,830	固定負債	△461,426	新規連結子会社株式の取得価額	636,000	連結開始前の既取得分	△10,000	新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	△166,888	差引：新規連結子会社取得による支出	459,111千円	<p>2 株式取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)盛岡臨床検査センターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれらの会社の株式の取得価額とその取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">305,089千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,868</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">29,100</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△146,981</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△114,294</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△56,508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,273</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△112,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,450千円</td> </tr> </table>	流動資産	305,089千円	固定資産	123,868	のれん	29,100	流動負債	△146,981	固定負債	△114,294	少数株主持分	△56,508	新規連結子会社株式の取得価額	140,273	新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	△112,823	差引：新規連結子会社取得による支出	27,450千円
流動資産	465,550千円																																				
固定資産	497,889																																				
連結調整勘定	533,817																																				
流動負債	△399,830																																				
固定負債	△461,426																																				
新規連結子会社株式の取得価額	636,000																																				
連結開始前の既取得分	△10,000																																				
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	△166,888																																				
差引：新規連結子会社取得による支出	459,111千円																																				
流動資産	305,089千円																																				
固定資産	123,868																																				
のれん	29,100																																				
流動負債	△146,981																																				
固定負債	△114,294																																				
少数株主持分	△56,508																																				
新規連結子会社株式の取得価額	140,273																																				
新規連結子会社株式の現金及び現金同等物	△112,823																																				
差引：新規連結子会社取得による支出	27,450千円																																				
<p>3 株式売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)環境科学コーポレーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">440,757千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">219,866</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">28,496</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△596,143</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△54,615</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">155,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)環境科学コーポレーション株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,400</td> </tr> <tr> <td>(株)環境科学コーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△134,316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)環境科学コーポレーション売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,083千円</td> </tr> </table>	流動資産	440,757千円	固定資産	219,866	連結調整勘定	28,496	流動負債	△596,143	固定負債	△54,615	株式売却益	155,037	(株)環境科学コーポレーション株式の売却価額	193,400	(株)環境科学コーポレーションの現金及び現金同等物	△134,316	差引：(株)環境科学コーポレーション売却による収入	59,083千円	<p>3 事業譲渡により、減少した資産及び負債の主な内訳 調剤薬局事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,317千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">262,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,494</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">674,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938,894千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,317千円	固定資産	262,176	事業譲渡の対価	264,494	事業譲渡益	674,400	事業譲渡による収入	938,894千円								
流動資産	440,757千円																																				
固定資産	219,866																																				
連結調整勘定	28,496																																				
流動負債	△596,143																																				
固定負債	△54,615																																				
株式売却益	155,037																																				
(株)環境科学コーポレーション株式の売却価額	193,400																																				
(株)環境科学コーポレーションの現金及び現金同等物	△134,316																																				
差引：(株)環境科学コーポレーション売却による収入	59,083千円																																				
流動資産	2,317千円																																				
固定資産	262,176																																				
事業譲渡の対価	264,494																																				
事業譲渡益	674,400																																				
事業譲渡による収入	938,894千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	5,420,126	2,393,909	3,026,217	工具器具及び備品	7,573,251	2,984,549	4,588,702
有形固定資産「その他」	12,559	9,835	2,724	有形固定資産「その他」	12,559	12,170	389
ソフトウェア	342,577	191,881	150,695	ソフトウェア	316,524	218,330	98,194
合計	5,775,263	2,595,625	3,179,637	合計	7,902,336	3,215,050	4,687,285
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,156,834千円				1年内 1,478,558千円			
1年超 2,071,759				1年超 3,263,952			
合計 3,228,593千円				合計 4,742,511千円			
3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,235,442千円				支払リース料 1,475,186千円			
減価償却費相当額 1,176,336				減価償却費相当額 1,406,602			
支払利息相当額 58,626				支払利息相当額 73,732			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
6 減損損失 リース物件における減損損失の計上は、ありません。				6 —			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	130,175	500,225	370,050
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	130,175	500,225	370,050
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	490	452	△38
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	490	452	△38
合計	130,665	500,677	370,012

(注) 当連結会計年度における減損額はありません。

減損の判定に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に著しい下落があったものとして取扱っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
939千円	30千円	— 千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 227,395千円

(注) 非上場株式には気配等を有する株式を除いております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	130,778	372,849	242,071
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	130,778	372,849	242,071
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	490	347	△143
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	490	347	△143
合計	131,268	373,196	241,928

(注) 当連結会計年度における減損額はありません。

減損の判定に当たっては50%以上下落した場合、ないしは30%以上下落し、かつ、過去の趨勢からみて回復可能性がないと判断される場合に著しい下落があったものとして取扱っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
— 千円	— 千円	— 千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 277,395千円

(注) 非上場株式には気配等を有する株式を除いております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△5,277,750千円
ロ 年金資産	3,265,574
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,012,176
ニ 未認識数理計算上の差異	130,479
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△794,059
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,675,756

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用(注)	550,366千円
ロ 利息費用	74,327
ハ 期待運用収益	—
ニ 過去勤務債務の費用化額	△99,257
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	71,925
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	597,362

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△5,798,704千円
ロ 年金資産	3,724,785
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,073,919
ニ 未認識数理計算上の差異	△19,547
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△694,802
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△2,788,268

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用(注)	520,603千円
ロ 利息費用	80,825
ハ 期待運用収益	—
ニ 過去勤務債務の費用化額	△99,257
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	13,047
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	515,219

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,071,557千円		1,082,458千円
	従業員未払賞与		従業員未払賞与
	580,620		618,400
	役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金		役員退職慰労引当金及び未払役員退職慰労金
	393,938		347,251
	未実現利益		投資有価証券評価損
	171,514		166,766
	投資有価証券評価損		未実現利益
	166,766		137,829
	未払事業税及び事業所税		未払事業税及び事業所税
	117,450		82,682
	施設利用会員権評価損		施設利用会員権評価損
	76,340		76,340
	減損損失		貸倒引当金
	48,983		71,056
	繰越欠損金		繰越欠損金
	82,871		70,754
	その他		その他
	194,872		185,837
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	2,904,914		2,839,376
	評価性引当額		評価性引当額
	△257,658		△243,806
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,647,256		2,595,570
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△171,103		△171,017
	有価証券評価差額金		有価証券評価差額金
	△148,335		△97,025
	その他		その他
	△31,970		△12,697
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△351,410		△280,740
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	2,295,845千円		2,314,829千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.7		1.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.1		△0.1
	留保金課税及び住民税均等割		留保金課税及び住民税均等割
	5.9		3.3
	連結調整勘定償却		のれん償却
	1.7		1.4
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	2.9		△0.3
	法人税等の減税額		法人税等の減税額
	△4.4		△1.0
	その他		連結子会社の適用税率差異
	0.2		0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	48.3%		0.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			46.3%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 14,306千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名 当社執行役員4名	当社取締役7名 当社執行役員4名	当社取締役6名 当社執行役員5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,900	普通株式 9,400	普通株式 6,500
付与日	平成16年10月1日	平成17年11月1日	平成18年12月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年10月2日 ～平成36年6月29日	平成17年11月2日 ～平成37年6月29日	平成18年12月5日 ～平成38年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定後			
期首(株)	9,900	9,400	—
権利確定(株)	—	—	6,500
失効(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
未行使残(株)	9,900	9,400	6,500

②単価情報

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)	1個当たり100 (1株当たり1)
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	2,201

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

項目	数値	見積方法
株価変動性	44.074%	上場日以後の日次株価(平成11年11月30日～平成18年12月4日の各取引日における終値)に基づき算出。
予想残存期間	9.8年	十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積り。
予想配当	20円	過去1年間の実績配当金(平成17年9月中間配当7.5円、平成18年3月期末配当金12.5円)
無リスク利率	1.627%	平成18年12月4日の国債利回り(残存期間:9.8年)

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は臨床検査を中心とする検査事業を主たる事業としておりますが、当該事業に係る1セグメントの売上高、営業利益及び資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当企業集団は臨床検査を中心とする検査事業を主たる事業としておりますが、当該事業に係る1セグメントの売上高、営業利益及び資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので該当するセグメントはありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	近藤健次	—	—	(財)有馬記念 医学財団理 事長	被所有 直接 15.9 間接 23.1	—	—	検査の受託 (注2)	44,476	売掛金	8,023
								機器賃貸	9,499	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社代表取締役会長近藤健次が第三者((財)有馬記念医学財団)の代表者として行なった取引であり価格等は市場価格を勘案し毎期価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	近藤健次	—	—	(財)有馬記念 医学財団理 事長	被所有 直接 10.3 間接 23.1	—	—	検査の受託 (注2)	37,724	売掛金	8,447
								機器賃貸	9,499	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社代表取締役会長近藤健次が第三者((財)有馬記念医学財団)の代表者として行なった取引であり価格等は市場価格を勘案し毎期価格交渉のうえ決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

[有中央医研の合併]

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
有限会社 中央医研
臨床検査の受託事業
 - (2) 企業結合の法的形式
合併
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社 ビー・エム・エル
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
 - ①目的
グループ内の業務効率化を図るため
 - ②合併期日
平成18年4月1日
 - ③概要
連結財務諸表提出会社を吸収合併存続会社とする吸収合併

2 実施した会計処理の概要

吸収合併存続会社は、吸収合併消滅会社の全持分を有しておりましたので、吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額と吸収合併存続会社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社持分の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差損」として特別損失に計上しております。

なお、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

[調剤薬局事業分離]

- 1 分離先企業の名称、その事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容
クオール(株)
保険薬局事業他
 - (2) 事業分離を行った理由
主要事業である検査事業への経営資源の集中のため
 - (3) 事業分離日
平成19年3月30日
 - (4) 法的形式を含む事業分離の概要
事業譲渡
- 2 実施した会計処理の概要
受取対価と移転した事業に係る資産の移転直前の適正な帳簿価格による純資産額に事業分離に係る費用を加算した額との差額は、事業譲渡益として計上しております。
- 3 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の額

売上高	1,165,576千円
営業利益	69,438千円

[株盛岡臨床検査センターの株式取得]

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株小田島盛岡臨床検査センター（現社名 株盛岡臨床検査センター）
臨床検査受託
 - (2) 企業結合を行った理由
効率的な事業運営体制の構築と関係強化のため
 - (3) 企業結合日
平成18年9月26日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
株盛岡臨床検査センター
 - (6) 取得した議決権比率
66.3%
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年10月1日から平成19年3月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価
現金 140,273千円
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
のれん金額 29,100千円
発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
流動資産 305,089千円
固定資産 123,868千円
流動負債 146,981千円
固定負債 114,294千円
- 6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
売上高 453,161千円
経常利益 6,140千円
概算額の算定方法及び重要な前提条件
概算額の算定につきましては、株盛岡臨床検査センターの売上高及び経常利益を、期首から平成18年9月30日までの期間について記載しております。
なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,647円01銭	1株当たり純資産額	1,717円84銭
1株当たり当期純利益金額	88円68銭	1株当たり当期純利益金額	96円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	88円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	96円81銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,972,454	2,085,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	63,750	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(63,750)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,908,704	2,085,793
普通株式の期中平均株式数(株)	21,524,173	21,524,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	13,756	21,376
(うち新株予約権(株))	(13,756)	(21,376)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	37,382,673
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	407,508
(うち新株予約権)	(—)	(14,306)
(うち少数株主持分)	(—)	(393,202)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	—	36,975,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(株)	—	21,524,159

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,450,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	568,556	470,850	1.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,093,123	626,682	1.0	平成20年4月27日～ 平成21年2月27日
合計	3,661,680	2,547,532	—	—

(注) 1 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表では「短期借入金」に含めて表示しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

第2年度	626,682千円
計	<u>626,682千円</u>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,514,757		5,959,538	
2 受取手形	※9	809,221		865,832	
3 売掛金	※2	12,160,128		12,076,280	
4 製品		103,087		135,702	
5 材料		833,547		751,280	
6 仕掛品		279,724		162,009	
7 貯蔵品		29,802		46,622	
8 前払費用		117,780		130,396	
9 繰延税金資産		490,505		509,007	
10 短期貸付金	※2	1,104,000		1,035,388	
11 その他		557,384		473,020	
12 貸倒引当金		△75,142		△86,069	
流動資産合計		20,924,797	40.9	22,059,008	43.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	18,621,228		19,106,520	
減価償却累計額		10,792,477	7,828,750	11,304,277	7,802,243
2 構築物		731,283		1,181,867	
減価償却累計額		538,551	192,731	623,294	558,573
3 機械及び装置		604,898		408,118	
減価償却累計額		498,190	106,707	316,996	91,122
4 車両運搬具		85,049		94,798	
減価償却累計額		75,756	9,292	68,886	25,912
5 工具器具及び備品		23,036,136		21,117,433	
減価償却累計額		19,675,334	3,360,801	18,358,162	2,759,271
6 土地	※1		8,347,141		9,094,769
7 建設仮勘定			336,000		—
有形固定資産合計		20,181,425	39.5	20,331,892	40.1
(2) 無形固定資産					
1 営業権		1,324,832		—	
2 のれん		—		205,072	
3 特許権		6,670		3,340	
4 借地権		221,215		221,215	
5 ソフトウェア		1,856,363		1,629,204	
6 その他		161,192		159,446	
無形固定資産合計		3,570,273	7.0	2,218,278	4.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		678,043		601,220	
2 関係会社株式		3,125,725		3,077,978	
3 出資金		1,274		1,274	
4 関係会社出資金		30,000		—	
5 長期貸付金		175,980		54,964	
6 関係会社に対する 長期貸付金		345,000		222,240	
7 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		102,091		155,140	
8 長期前払費用		95,662		47,085	
9 繰延税金資産		1,109,468		1,084,284	
10 敷金保証金		573,172		565,642	
11 その他		337,897		386,142	
12 貸倒引当金		△104,740		△157,527	
投資その他の資産合計		6,469,575	12.6	6,038,446	11.9
固定資産合計		30,221,275	59.1	28,588,617	56.4
資産合計		51,146,073	100.0	50,647,625	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※3	7,937,672		7,991,763	
2 短期借入金	※1	2,000,000		1,450,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金	※1	500,000		421,200	
4 未払金	※3	2,754,157		2,857,680	
5 未払費用		1,197,689		1,351,138	
6 未払法人税等		769,557		240,868	
7 未払消費税等		177,703		149,837	
8 前受金		100,970		134,677	
9 預り金		408,609		522,977	
10 前受収益		27,281		32,210	
11 その他		1,848		32,303	
流動負債合計		15,875,488	31.0	15,184,657	30.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,025,000		602,600	
2 退職給付引当金		2,280,605		2,264,480	
3 長期未払金	※8	875,500		761,801	
4 その他		—		20	
固定負債合計		4,181,106	8.2	3,628,901	7.1
負債合計		20,056,594	39.2	18,813,559	37.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	6,045,586	11.8	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,646,998		—	
資本剰余金合計		6,646,998	13.0	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		233,756		—	
(2) 任意積立金					
1 特別償却準備金		107,852		—	
2 固定資産圧縮積立金		252,137		—	
3 別途積立金		15,400,000		—	
(3) 当期末処分利益		2,940,756		—	
利益剰余金合計		18,934,502	37.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		216,741	0.4	—	—
V 自己株式	※5	△754,349	△1.4	—	—
資本合計		31,089,478	60.8	—	—
負債・資本合計		51,146,073	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,045,586	11.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	6,646,998	
資本剰余金合計		—	—	6,646,998	13.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	233,756	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	5,265	
固定資産圧縮積立金		—	—	251,874	
別途積立金		—	—	15,400,000	
繰越利益剰余金		—	—	3,849,457	
利益剰余金合計		—	—	19,740,353	39.0
4 自己株式		—	—	△754,384	△1.5
株主資本合計		—	—	31,678,554	62.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	141,205	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	141,205	0.3
III 新株予約権		—	—	14,306	0.1
純資産合計		—	—	31,834,066	62.9
負債・純資産合計		—	—	50,647,625	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			61,427,365	100.0		62,106,760	100.0
II 売上原価	※1						
1 製品期首たな卸高		111,617			103,087		
2 当期製品製造原価		40,901,050			42,734,382		
合計		41,012,667			42,837,470		
3 他勘定振替高	※2	184,195			127,930		
4 製品期末たな卸高		103,087	40,725,384	66.3	135,702	42,573,837	68.5
売上総利益			20,701,980	33.7		19,532,923	31.5
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		17,403,742	28.3		18,716,251	30.2
営業利益			3,298,238	5.4		816,671	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		17,163			21,282		
2 受取配当金	※1	221,012			342,866		
3 不動産賃貸収入	※1	260,241			300,684		
4 雑収入		201,255	699,673	1.1	173,745	838,577	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		45,729			42,742		
2 不動産賃貸原価		189,145			202,350		
3 営業権償却		1,119,759			—		
4 雑損失		33,178	1,387,813	2.3	24,354	269,447	0.4
経常利益			2,610,098	4.2		1,385,802	2.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,354			—		
2 子会社株式売却益		—			308,200		
3 固定資産売却益	※4	2,978			—		
4 事業譲渡益		—			674,400		
5 その他		135	9,467	0.1	57,198	1,039,798	1.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	28,366			163,462		
2 固定資産売却損	※6	—			34,478		
3 投資有価証券評価損		195,204			—		
4 減損損失	※7	114,691			—		
5 抱合せ株式消滅差損		—			24,485		
6 その他		31,945	370,208	0.6	6,000	228,426	0.4
税引前当期純利益			2,249,357	3.7		2,197,173	3.5
法人税、住民税 及び事業税		1,135,000			798,025		
法人税等調整額		△119,082	1,015,917	1.7	68,003	866,028	1.4
当期純利益			1,233,439	2.0		1,331,145	2.1
前期繰越利益			1,868,747			—	
中間配当額			161,431			—	
当期末処分利益			2,940,756			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	18,960,822	46.3	19,229,838	45.1
II 労務費		6,299,452	15.4	6,484,706	15.2
III 経費		15,714,973	38.3	16,902,123	39.7
当期総製造費用		40,975,248	100.0	42,616,668	100.0
期首仕掛品たな卸高		205,526		279,724	
期末仕掛品たな卸高		279,724		162,009	
当期製品製造原価		40,901,050		42,734,382	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	
※2 経費のうち主な内訳		※2 経費のうち主な内訳	
検査外注費	6,724,842千円	検査外注費	7,763,447千円
業務委託費	1,741,144	業務委託費	1,819,275
減価償却費	1,364,977	減価償却費	1,253,673
機器修繕費	1,378,175	機器修繕費	1,268,425

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,940,756
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		77,364	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		135	77,500
合計			3,018,256
III 利益処分額			
1 配当金		269,052	
2 役員賞与金		41,000	
(取締役賞与金)		(38,000)	
(監査役賞与金)		(3,000)	310,052
IV 次期繰越利益			2,708,204

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	6,045,586	6,646,998	233,756	107,852	252,137	15,400,000	2,940,756	△754,349	30,872,737
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)				△77,364			77,364		—
特別償却準備金の取崩				△25,222			25,222		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△135		135		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△127		127		—
剰余金の配当(注)							△269,052		△269,052
剰余金の配当							△215,241		△215,241
役員賞与(注)							△41,000		△41,000
自己株式の取得								△34	△34
当期純利益							1,331,145		1,331,145
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△102,586	△262	—	908,700	△34	805,816
平成19年3月31日 残高(千円)	6,045,586	6,646,998	233,756	5,265	251,874	15,400,000	3,849,457	△754,384	31,678,554

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	216,741	216,741	—	31,089,478
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)				△269,052
剰余金の配当				△215,241
役員賞与(注)				△41,000
自己株式の取得				△34
当期純利益				1,331,145
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△75,535	△75,535	14,306	△61,229
事業年度中の変動額合計(千円)	△75,535	△75,535	14,306	744,587
平成19年3月31日 残高(千円)	141,205	141,205	14,306	31,834,066

(注) 平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法 材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品及び仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 無形固定資産 営業権については商法に規定する最長期間(5年)で均等償却 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 のれんは、5年間の均等償却 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産については定額法
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が114,691千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。また、従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,819,759千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36,000千円減少しております。</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。これにより、従来営業外費用として処理していた「営業権償却」については、当事業年度から販売費及び一般管理費として処理することとしました。この変更に伴い、営業利益が1,119,759千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。また、「抱合せ株式消滅差損」は、従来、未処分利益を直接減少して会計処理しておりましたが、当事業年度より特別損失に含めて表示しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,306千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 貸借対照表関係</p> <p>① 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の百分の一を超えることとなりましたので、当事業年度より流動資産の「短期貸付金」として区分掲記しております。なお、前事業年度において、流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」の金額は、317,000千円であります。</p> <p>(2) 損益計算書関係</p> <p>① 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当事業年度より特別利益の「固定資産売却益」として区分掲記しております。なお、前事業年度において、特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」の金額は、3,616千円であります。</p>	<p>(1) 貸借対照表関係</p> <p>① 前事業年度において無形固定資産に区分掲記しておりました「営業権」は、当事業年度において、改正後の財務諸表等規則に基づき「のれん」として表示しております。</p> <p>(2) 損益計算書関係</p> <p>① 前事業年度において特別利益に区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、当事業年度において特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度において、特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」の金額は、57,198千円であります。</p> <p>② 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の百分の十を超えることとなりましたので、当事業年度より特別損失の「固定資産売却損」として区分掲記しております。なお、前事業年度において、特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」の金額は、1千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,511,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,884,552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,395,698千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,025,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,511,145千円	土地	2,884,552	計	6,395,698千円	短期借入金	1,900,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,000	長期借入金	25,000	計	2,025,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,516,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,884,552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,401,464千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375,000千円</td> </tr> </table>	建物	5,516,911千円	土地	2,884,552	計	8,401,464千円	短期借入金	1,350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	20,000	長期借入金	5,000	計	1,375,000千円
建物	3,511,145千円																												
土地	2,884,552																												
計	6,395,698千円																												
短期借入金	1,900,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	100,000																												
長期借入金	25,000																												
計	2,025,000千円																												
建物	5,516,911千円																												
土地	2,884,552																												
計	8,401,464千円																												
短期借入金	1,350,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	20,000																												
長期借入金	5,000																												
計	1,375,000千円																												
<p>※2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">852,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,104,000</td> </tr> </table>	売掛金	852,526千円	短期貸付金	1,104,000	<p>※2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">951,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,020,380</td> </tr> </table>	売掛金	951,436千円	短期貸付金	1,020,380																				
売掛金	852,526千円																												
短期貸付金	1,104,000																												
売掛金	951,436千円																												
短期貸付金	1,020,380																												
<p>※3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">918,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">922,303</td> </tr> </table>	買掛金	918,873千円	未払金	922,303	<p>※3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,057,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">928,550</td> </tr> </table>	買掛金	1,057,403千円	未払金	928,550																				
買掛金	918,873千円																												
未払金	922,303																												
買掛金	1,057,403千円																												
未払金	928,550																												
<p>※4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">59,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,007,363株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	59,400,000株	発行済株式の総数		普通株式	22,007,363株	<p>※4 ———</p>																				
会社が発行する株式の総数																													
普通株式	59,400,000株																												
発行済株式の総数																													
普通株式	22,007,363株																												
<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株483,190株であります。</p>	<p>※5 ———</p>																												
<p>6 保証債務</p> <p>下記の法人の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)第一臨床検査センター</td> <td style="text-align: right;">82,500千円</td> </tr> </table>	(株)第一臨床検査センター	82,500千円	<p>6 保証債務</p> <p>下記の法人の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)第一臨床検査センター</td> <td style="text-align: right;">52,500千円</td> </tr> </table>	(株)第一臨床検査センター	52,500千円																								
(株)第一臨床検査センター	82,500千円																												
(株)第一臨床検査センター	52,500千円																												
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は216,741千円であります。</p>	<p>7 ———</p>																												
<p>※8 長期未払金</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議による役員退職慰労金であります。</p>	<p>※8 長期未払金</p> <p>同左</p>																												
<p>※9 ———</p>	<p>※9 期末日満期手形の会計処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">153,807千円</td> </tr> </table>	受取手形	153,807千円																										
受取手形	153,807千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">15,850,031千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">259,140千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">218,420千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (販売促進費)</td> <td style="text-align: right;">184,195千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は79.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.2%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、下記に記載している研究開発費の金額は、研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,604千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,340,051</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">197,037</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,582,599</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,259,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">246,511</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">538,168</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,978千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,284</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,366千円</td> </tr> </table> <p>※6 ———</p>	売上原価、販売費及び一般管理費	15,850,031千円	不動産賃貸収入	259,140千円	受取配当金	218,420千円	販売費及び一般管理費 (販売促進費)	184,195千円	貸倒引当金繰入額	8,604千円	給料手当及び賞与	3,340,051	退職給付費用	197,037	業務委託費	5,582,599	消耗品費	2,259,644	減価償却費	246,511	研究開発費	538,168	建物	302千円	機械及び装置	23	車両運搬具	438	工具器具及び備品	1,341	ソフトウェア	872	計	2,978千円	建物	646千円	車両運搬具	10	工具器具及び備品	26,284	ソフトウェア	1,425	計	28,366千円	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17,646,813千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">299,598千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">339,474千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (販売促進費)</td> <td style="text-align: right;">127,930千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は80.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.7%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、下記に記載している研究開発費の金額は、研究開発費用の総額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,394千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">1,119,759</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,305,349</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142,579</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,898,817</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,054,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">237,807</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">563,478</td> </tr> </table> <p>※4 ———</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,156千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,008</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">102,512</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,462千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,775</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,478千円</td> </tr> </table>	売上原価、販売費及び一般管理費	17,646,813千円	不動産賃貸収入	299,598千円	受取配当金	339,474千円	販売費及び一般管理費 (販売促進費)	127,930千円	貸倒引当金繰入額	74,394千円	のれんの償却額	1,119,759	給料手当及び賞与	3,305,349	退職給付費用	142,579	業務委託費	5,898,817	消耗品費	2,054,061	減価償却費	237,807	研究開発費	563,478	建物	37,156千円	構築物	157	機械及び装置	12,008	工具器具及び備品	102,512	ソフトウェア	11,627	計	163,462千円	建物	0千円	構築物	0	車両運搬具	1,480	工具器具及び備品	23,775	ソフトウェア	9,221	計	34,478千円
売上原価、販売費及び一般管理費	15,850,031千円																																																																																												
不動産賃貸収入	259,140千円																																																																																												
受取配当金	218,420千円																																																																																												
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	184,195千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	8,604千円																																																																																												
給料手当及び賞与	3,340,051																																																																																												
退職給付費用	197,037																																																																																												
業務委託費	5,582,599																																																																																												
消耗品費	2,259,644																																																																																												
減価償却費	246,511																																																																																												
研究開発費	538,168																																																																																												
建物	302千円																																																																																												
機械及び装置	23																																																																																												
車両運搬具	438																																																																																												
工具器具及び備品	1,341																																																																																												
ソフトウェア	872																																																																																												
計	2,978千円																																																																																												
建物	646千円																																																																																												
車両運搬具	10																																																																																												
工具器具及び備品	26,284																																																																																												
ソフトウェア	1,425																																																																																												
計	28,366千円																																																																																												
売上原価、販売費及び一般管理費	17,646,813千円																																																																																												
不動産賃貸収入	299,598千円																																																																																												
受取配当金	339,474千円																																																																																												
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	127,930千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	74,394千円																																																																																												
のれんの償却額	1,119,759																																																																																												
給料手当及び賞与	3,305,349																																																																																												
退職給付費用	142,579																																																																																												
業務委託費	5,898,817																																																																																												
消耗品費	2,054,061																																																																																												
減価償却費	237,807																																																																																												
研究開発費	563,478																																																																																												
建物	37,156千円																																																																																												
構築物	157																																																																																												
機械及び装置	12,008																																																																																												
工具器具及び備品	102,512																																																																																												
ソフトウェア	11,627																																																																																												
計	163,462千円																																																																																												
建物	0千円																																																																																												
構築物	0																																																																																												
車両運搬具	1,480																																																																																												
工具器具及び備品	23,775																																																																																												
ソフトウェア	9,221																																																																																												
計	34,478千円																																																																																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">富山県 小矢部市 他</td> <td style="text-align: center;">千円 114,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、保有する資産を事業用、共用及び遊休の区分をもって、各区分毎にグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記土地につきましては、事業用として取得し、又はかつて事業用として使用していた土地であります。現在遊休となっており、また現時点において将来の使用も具体的には計画されておりません。</p> <p>これらの土地について回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	富山県 小矢部市 他	千円 114,691	<p>※7 ———</p>
用途	種類	場所	減損金額						
遊休資産	土地	富山県 小矢部市 他	千円 114,691						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	483,190	14	—	483,204

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	4,315,178	1,813,221	2,501,956	工具器具及び備品	5,995,792	2,340,034	3,655,758
ソフトウェア	15,154	11,454	3,700	ソフトウェア	6,983	1,385	5,598
合計	4,330,333	1,824,676	2,505,657	合計	6,002,776	2,341,419	3,661,356
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 876,045千円				1年内 1,150,854千円			
1年超 1,664,824				1年超 2,552,351			
合計 2,540,870千円				合計 3,703,205千円			
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 916,491千円				支払リース料 1,096,224千円			
減価償却費相当額 879,075				減価償却費相当額 1,048,415			
支払利息相当額 43,554				支払利息相当額 55,390			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
6 減損損失 リース物件における減損損失の計上は、ありません。				6 ———			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 922,276千円	退職給付引当金 915,755千円
未払役員退職慰労金 354,052	未払役員退職慰労金 308,072
従業員未払賞与 364,040	従業員未払賞与 379,371
投資有価証券評価損 166,766	投資有価証券評価損 166,766
未払事業税及び未払事業所税 69,152	貸倒引当金 54,866
その他 187,974	その他 164,734
繰延税金資産小計 2,064,263	繰延税金資産小計 1,989,567
評価性引当額 △125,321	評価性引当額 △125,808
繰延税金資産合計 1,938,941	繰延税金資産合計 1,863,759
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △171,103	固定資産圧縮積立金 △171,017
有価証券評価差額金 △147,162	有価証券評価差額金 △95,875
その他 △20,700	その他 △3,575
繰延税金負債合計 △338,967	繰延税金負債合計 △270,468
繰延税金資産の純額 1,599,974千円	繰延税金資産の純額 1,593,291千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	
(調整)	財務諸表等規則第8条の12第3項規定により、注記の記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △3.9	
留保金課税及び住民税均等割 8.1	
法人税等の減税額 △7.2	
評価性引当額の増減 5.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[有中央医研の合併] [株盛岡臨床検査センターの株式取得]

連結財務諸表 「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

[調剤薬局事業分離]

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

連結財務諸表 「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の額	674,400千円
(2) 売却した資産の内訳	
流動資産	2,317千円
固定資産	262,176
合 計	264,494千円

3. 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

売上高	1,165,576千円
営業利益	69,438千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,442円49銭	1株当たり純資産額	1,478円33銭
1株当たり当期純利益金額	55円40銭	1株当たり当期純利益金額	61円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	61円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,233,439	1,331,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	41,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(41,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,192,439	1,331,145
普通株式の期中平均株式数(株)	21,524,173	21,524,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,756	21,375
(うち新株予約権)	(13,756)	(21,375)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)りそなホールディングス	778	246,626
(株)ハーフ・センチュリー・モア	2,000	100,000
(株)生光会健康管理センター	1,000	50,000
ジーンフロンティア(株)	800	40,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	50,000	20,300
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18	19,902
(株)みずほフィナンシャルグループ	22	16,698
アイ・ティー・エックス(株)	200	16,640
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	14,630
昭和リース(株)	110,000	10,734
その他20銘柄	21,232	65,689
計	186,061	601,220

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,621,228	681,513	196,220	19,106,520	11,304,277	595,432	7,802,243
構築物	731,283	473,885	23,300	1,181,867	623,294	100,506	558,573
機械及び装置	604,898	17,700	214,479	408,118	316,996	19,620	91,122
車両運搬具	85,049	24,049	14,300	94,798	68,886	5,758	25,912
工具器具及び備品	23,036,136	806,980	2,725,682	21,117,433	18,358,162	1,126,601	2,759,271
土地	8,347,141	874,619	126,990	9,094,769	—	—	9,094,769
建設仮勘定	336,000	2,512,088	2,848,088	—	—	—	—
有形固定資産計	51,761,736	5,390,835	6,149,062	51,003,509	30,671,617	1,847,921	20,331,892
無形固定資産							
のれん	5,598,799	—	5,108,032	490,766	285,693	1,119,759	205,072
特許権	10,000	—	—	10,000	6,660	3,330	3,340
借地権	221,215	—	—	221,215	—	—	221,215
ソフトウェア	4,613,437	647,359	267,333	4,993,463	3,364,259	796,819	1,629,204
その他	178,003	—	15,546	162,456	3,010	696	159,446
無形固定資産計	10,621,454	647,359	5,390,911	5,877,902	3,659,623	1,920,605	2,218,278
長期前払費用	372,295	4,164	10,914	365,545	318,459	52,663	47,085

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額(千円)		減少額(千円)	
建物		工具器具及び備品	
BML総合研究所の空調機更新等	345,466	自動分析装置等の検査機器除却	1,501,129
新宿区西落合建物	202,927	のれん	
工具器具及び備品		償却期間終了による減少	5,108,032
自動分析装置等の検査機器	430,924	減少額のうち調剤薬局事業の譲渡によるものは、	
土地		次のとおりです。	
新宿区西落合土地	874,619	建物	110,151
建設仮勘定		構築物	20,219
新宿区西落合土地建物等	1,082,861	機械及び装置	1,600
BML総合研究所の空調機更新等	345,466	工具器具及び備品	69,922
自動分析装置等の検査機器	430,924	土地	126,990
ソフトウェア		ソフトウェア	2,518
検査システム	138,495		
次世代ラボ検査サーバー等	197,718		
健診システム等	46,195		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	179,883	243,597	10,675	169,207	243,597

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、前期末残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	15,770
預金	
当座預金	3,778,591
普通預金	1,385,175
定期預金	780,000
その他預金	0
小計	5,943,766
合計	5,959,538

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(医)木下会	106,429
埼玉医療生活協同組合	50,405
浅ノ川総合病院	49,799
(医)徳洲会茅ヶ崎徳洲会総合病院	47,679
(医)徳洲会宇治徳洲会病院	44,612
その他	566,905
合計	865,832

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	190,392
2か月以内	316,989
3か月以内	40,401
4か月以内	192,162
5か月以内	76,929
5か月超	48,956
合計	865,832

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱東京公衆衛生研究所	311,197
日本医科大学	219,716
㈱第一臨床検査センター	213,461
㈱ラボテック	154,100
(医)石心会	138,858
その他	11,038,947
合計	12,076,280

(ロ) 売掛金回収率及び滞留状況

売掛金回収率

期首残高(千円)	発生高(千円)	回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
12,160,128	65,151,098	65,234,946	12,076,280	84.4

(注) 発生高には、消費税等が含まれています。

$$\text{滞留状況 滞留月数} = \frac{\text{期首期末平均売掛金残高} \left(\frac{((A)+(D))}{2} \right)}{\text{月平均発生高} \left(\frac{(B)}{12} \right)} = 2.2\text{か月}$$

(d) たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
製品	検査完了未報告原価	130,425
	販売用製造試験薬・医療情報機器他	5,276
	計	135,702
材料	検査試薬	546,226
	検査容器	205,054
	計	751,280
仕掛品	検査未了仕掛品原価	110,124
	販売用製造試験薬・医療情報機器他	51,885
	計	162,009
貯蔵品	検査依頼書等用紙等	46,622

② 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
㈱協同医学研究所	562,000
㈱BML ライフサイエンス・ホールディングス	442,000
㈱東京公衆衛生研究所	388,100
㈱第一臨床医学検査センター	356,000
その他 14 銘柄	1,329,878
合計	3,077,978

③ 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
東邦薬品㈱	4,699,834
㈱クラヤ三星堂	710,382
㈱ピーシーエルジャパン	437,358
(社) 日本アイソトープ協会	271,480
㈱日栄東海	268,678
その他	1,604,029
合計	7,991,763

(b) 未払金

内訳	金額(千円)
設備購入代金	748,057
経費購入代金	2,104,308
その他	5,314
合計	2,857,680

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、汚損又は毀損による再発行の場合、株券1枚につき印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年7月7日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第52期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月25日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ビー・エム・エル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社ビー・エム・エル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社ビー・エム・エル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エルの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ビー・エム・エル

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エルの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。